

いわて県民計画

ゆたかさ・つながり・ひと
～いっしょに育む「希望郷いわて」～

第3期アクションプラン [行政経営編]

平成27年度(2015年度)～平成30年度(2018年度)

平成28年2月に策定したいわて県民計画第3期アクションプラン [行政経営編] について、現時点における取組状況を踏まえて一部見直しを行うとともに、目標及び工程表に係る平成29年度の実績見込みを取りまとめ、公表するものです。

注) 見直しを行った部分には下線を付しています。

平成29年度取組実績見込みは、工程表の平成29年度の欄に記載しています。

平成30年2月改訂

岩 手 県

目次

1 はじめに

はじめに	1
------	---

2 これまでの取組と成果

(1) 第1期アクションプラン〔改革編〕の主な取組と成果	2
(2) 第2期アクションプラン〔改革編〕の主な取組と成果	3

3 現状と課題

(1) 県の行財政に影響を及ぼす環境の変化	6
(2) 県の行財政の現状と課題	7

4 第3期アクションプラン〔行政経営編〕の概要

(1) 基本理念	9
(2) 長期ビジョンに基づく4つの基本方針	10
(3) 推進期間	11
(4) 進行管理	11

5 具体的な推進項目

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実 | 15 |
| (2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供 | 16 |
| ◆ 目標及び工程表 | 19 |

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 県と多様な主体との連携・協働の推進 | 35 |
| (2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備 | 36 |
| ◆ 目標及び工程表 | 38 |

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- | | |
|--------------------|----|
| (1) 歳入確保の強化 | 45 |
| (2) 歳出の重点化と将来負担の軽減 | 46 |
| ◆ 目標及び工程表 | 47 |

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- | | |
|------------------------|----|
| (1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進 | 53 |
| (2) 地方分権改革の推進 | 54 |
| ◆ 目標及び工程表 | 55 |

— 資料編 —

- | | |
|--------------------|----|
| 資料1 [行政経営編] 指標一覧表 | 61 |
| 資料2 行財政運営概況 | 64 |
| 資料3 県と民間との連携協定締結状況 | 66 |

— 平成29年度取組実績見込み(まとめ) —

- | | |
|-------|----|
| 基本方針1 | 77 |
| 基本方針2 | 79 |
| 基本方針3 | 81 |
| 基本方針4 | 83 |

1 はじめに

県は、これまで、「いわて県民計画長期ビジョン」（平成 21 年度～平成 30 年度）に掲げた「希望郷いわて」の実現を目指して、「第 1 期アクションプラン [政策編・地域編・改革編]」（平成 21 年度～平成 22 年度）及び「第 2 期アクションプラン [政策編・地域編・改革編]」（平成 23 年度～平成 26 年度）を策定し、プランに基づいた施策等の着実な実施を図ってきました。

このうち [改革編] では、長期ビジョンに掲げた「県政運営の基本姿勢」を具体化する取組を進めてきました。第 1 期においては行財政運営の徹底した見直しなどの行財政改革の取組を、第 2 期においては「復興を支える財政運営と人・組織・仕組みづくり」に重点を置いた取組を進めてきたところです。

第 3 期アクションプラン [政策編・地域編・行政経営編] は、第 1 期及び第 2 期の取組の成果と課題を踏まえ、かつ、次の長期計画期間を見据え、県民一人ひとりが希望を持つことのできる「希望郷いわて」の実現に向けた取組の総仕上げとして策定したものです。「県政運営の基本姿勢」の具体化については、政策編及び地域編の目標達成に向けて、経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視し、[行政経営編] として取りまとめています。

県は、東日本大震災津波からの復興とふるさと振興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、政策編及び地域編の成果を高める [行政経営編] の取組を着実に推進していきます。

2 これまでの取組と成果

長期ビジョンに掲げた「県政運営の基本姿勢」の具体化に向けた、これまでの主な取組と成果は次のとおりです。

(1) 第1期アクションプラン〔改革編〕の主な取組と成果

「岩手県集中改革プログラム」（平成19年度～平成22年度）と、平成21年度にいわて県民計画長期ビジョンで示した視点を踏まえて見直しを行った「第1期アクションプラン〔改革編〕」（平成21年度～平成22年度）に基づき、職員体制のスリム化、歳入確保の強化や徹底した歳出の見直し、組織体制の整備と権限の見直しなどの取組を進めました。

【改革1】組織パフォーマンスの向上

～本庁組織体制の整備・権限の見直しと能力開発による組織パフォーマンスの向上～

- ・ 本庁組織体制の見直し
総合政策部、地域振興部及び総務部を再編整備（秘書広報室及び政策地域部を設置）
- ・ 広域振興局体制に対応した権限の見直し
本庁から移管した事務 37 事務、本庁へ集約した事務 23 事務
- ・ 研修体系の見直し
地域課題解決に向けた政策形成能力等の向上、マネジメント力強化、広域振興局研修の創設など
- ・ 情報公開の推進
物品購入等状況一覧を県ホームページで公表
- ・ 県営建設工事の入札制度改革
条件付一般競争入札の全面拡大等、電子入札の拡充（原則として全入札を対象）、総合評価落札方式の改善等
- ・ 電子申請の利用率向上に向けた対象手続の拡大、利用端末に携帯電話を追加、コンビニエンスストアにおける情報発信

【改革2】行財政構造の徹底した簡素・効率化

～歳入確保の強化や総人件費の抑制など行財政の簡素・効率化を推進～

【事務事業評価に基づく廃止・休止及び縮減】

- ・ 廃止数計 363 事業、廃止・縮減額計：約 127 億円（H19～H22）

【歳入確保の強化の主な取組】

- ・ 使用料、手数料の見直し：増収額約 224 百万円（H19～H22）
- ・ 広告収入の確保：収入額約 25 百万円（H19～H22）など
- ・ 県有未利用資産等の活用：約 19.7 億円（H19～H22）など

【徹底した歳出の見直しの主な取組】

- ・ 人件費の抑制
職員数（公営企業^{※1}を除く）1,419 人純減（うち知事部局 513 人純減）（H19～H22）
H23.4.1 職員数 19,831 人、うち知事部局 3,949 人
人件費の減：約 380 億円（H20～H22）

※1 公営企業 水道事業、交通事業、病院事業、下水道事業など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するもので、企業の能率的経営を確保し、経済性を発揮するよう、地方公共団体内部において特別の経営組織を設け、経営するもの。（本県においては、病院、発電、工業用水道が該当）

- うち職員給与の見直し：特例的な給与減額の実施 約 59 億円 (H20～H22) など
- ・ 補助金・負担金の見直し：約 51 億円 (H19～H22)
- 【財政健全化法に基づく健全化判断指標公表（平成 20 年度決算から実施）】
- ・ 平成 22 年度決算 実質赤字比率：－ (3.75)、連結実質赤字比率：－ (8.75)、実質公債費比率：15.6 (25.0)、将来負担比率：286.1 (400.0) () 内は早期健全化基準
- ※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額がないことから「－」と記載、指標は全て早期健全化基準の範囲内
- 【外郭団体等の改革】
- ・ 県出資等法人の整理合理化（解散 5 法人、県出資解消 1 法人）(H19～H22)
- ・ 地方独立行政法人^{※2}（岩手県立大学、岩手県工業技術センター）の業務運営の効率化、評価委員会による業績評価

【改革 3】民間力・地域力が最大限に発揮される仕組みづくり

～民間企業との協働拡大や官民比較など新たな手法による公共サービス改革に着手～

- ・ 公共サービス・マッチングシステム^{※3}（民間企業の地域貢献活動と県事業等との連携の窓口）による官民協働の推進：コンビニエンスストア等との協定締結 4 件
- ・ 岩手型市場化テスト^{※4}・官民比較型市場化テストの実施（法人二税関連業務について外部委託化）
- ・ 新たな官民ネットワークの構築：県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議、いわて観光立県推進会議、温暖化防止いわて県民会議の設立

【改革 4】県と市町村の役割分担の再構築

～広域振興局体制の整備を進めるとともに、権限移譲など市町村の基盤強化を推進～

- ・ 宮古市と川井村の合併実現、一関市と藤沢町の合併に向けた支援
- ・ 市町村と県の二重行政の解消や連携・協働を推進するための政策調整会議の設置
- ・ 市町村別権限移譲推進プログラムに基づき権限移譲を推進、移譲市町村への人的支援 54 名
- ・ 合併市町村の課題解決に向けた、合併市町村地域力向上支援交付金による支援
- ・ 市町村の行財政基盤強化や、各地域の産業振興状況を踏まえた広域振興局体制への移行

(2) 第 2 期アクションプラン [改革編] の主な取組と成果

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波からの復興に集中的に取り組むとともに、政策編及び地域編に基づく取組の着実な推進を下支えするため、「第 2 期アクションプラン [改革編]」（平成 23 年度～平成 26 年度）に基づき、復興を支える人材の確保・育成、貴重な財源や人的資源の効果的活用、多様な主体の連携・協働による取組、市町村との連携強化など、「復興を支える財政運営と人・組織・仕組みづくり」に重点を置いた取組を進めました。

-
- ※2 地方独立行政法人 公共上の見地から確実に実施されることが必要な事例及び事業であって、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものについて、効率のかつ効果的に行わせることを目的として、地方公共団体が設立する法人。
 - ※3 公共サービス・マッチングシステム 企業が地域貢献活動について、県と連動して取組を実施しようとする場合、県の総合窓口を通じて、相談・提案をいただき調整を行う仕組み。
 - ※4 市場化テスト これまで専ら「国や地方自治体等」が担ってきた公共サービスについて、「国や地方自治体等」と「民間」が対等の立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていく制度。

【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団へ

- 復旧・復興を迅速かつ強力で推進するため、多様な方策により、復興業務を担うマンパワーを確保
- 「自ら考え行動できる職員」の育成を図るため「職員育成ビジョン」を改訂し、能力開発研修等を充実
- 「岩手県職員憲章」に基づき、県民の安心と信頼に応える行政サービスを提供するため、県民サービスの利便性向上、公共調達改革、監査機能の強化等を推進

【主な取組実績】

- ・ 4年間で他県等からの応援職員延べ795人、退職した職員の再任用延べ315人、任期付職員延べ396人等を確保
- ・ 「職員育成ビジョン」を平成25年3月に改訂し、能力開発研修を充実
- ・ 「土地制度設計検討ワーキング・グループ」を部局横断的に組織して用地取得迅速化のための特例制度案の制度設計を実施、部局横断で研究活動を行う「若手ゼミ」を設置して若手職員の感性を活かした新規施策を立案
- ・ 復興業務に取り組む職員へのメンタルヘルスケア、借上公舎の利用調整・仮設宿舎の整備等、職場環境を整備
- ・ 岩手県職員憲章に基づく取組として、「G・Iグランプリ^{※5}」や「スマイル130プロジェクト^{※6}」等の取組を推進
- ・ 総合評価落札方式条件付一般競争入札を本格実施、地域維持型契約方式を試行、物品調達・印刷請負に係る一般競争入札を推進
- ・ 監査委員と包括外部監査人との連携強化

【基本方針2】いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

- 厳しい財政状況を踏まえ、歳入確保の強化や徹底した歳出の見直しを実施
- 政策評価と予算との連動強化や県民協働型評価による政策形成支援機能の強化、公営企業改革、県出資等法人改革、地方独立行政法人改革等の取組を推進

【主な取組実績】

- ・ 県税収入の確保（課税捕そく調査の強化（2,356件、331百万円）、インターネット公売（25回、8百万円）、収入未済額縮減に向けた市町村支援など）
- ・ 県有未利用資産の売却（98件、5,497百万円）、県有施設における自動販売機設置の公募制導入（59施設135台、120百万円）、県有施設における広告事業の展開（30百万円）
- ・ 平成25年9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、補償金免除繰上償還及び低利資金への借換を実施（将来負担軽減額130百万円）
- ・ 政策評価と予算との連動強化、県民協働型評価の推進（延べ13団体と協働）
- ・ （医療局）県立病院等の経営計画《2014-2018》（平成25年12月策定）、（企業局）第4次中期経営計画《H25～H27》（平成25年3月策定）による公営企業改革の着実な推進
- ・ 県出資等法人改革（損失補償金額約3割減、県職員派遣人数約3割減）、地方独立行政法人改革（運営費交付金基準額389百万円減）
- ・ 全国の都道府県等への応援要請、退職した職員の再任用、任期付職員の採用等、多様な方策を用いて復興を支えるマンパワーを確保

※5 G・Iグランプリ 個人又は組織等において日々の業務の中で工夫して取り組んだ事例等を募集し、全庁で共有する取組。

※6 スマイル130プロジェクト 「130万人誰もが笑顔に」をスローガンに掲げ、「県民の笑顔のために」、「感謝の笑顔（県外、世界に）届ける」を活動のコンセプトとし、復興に取り組む職員の気持ちを盛り上げ、復興に向けた県民と一体感のある取組を展開し、岩手のあるべき姿に追いつく復興を推進する取組。

【基本方針3】多様な主体による公共サービスの提供

- 多様な主体の連携・協働による復興支援活動等への助成、「いわて社会貢献・復興活動支援基金」の新規造成、NPO等の運営基盤強化支援等により、多様な主体の連携・協働を推進
- 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、企業やNPO、高等教育機関等との連携・協働による復興支援や、県民等との協働を基本とした県民総参加による「岩手型国体・大会」開催準備を推進

【主な取組実績】

- ・ 行政や企業等と連携・協働して復興支援活動等を行うNPO等の取組に助成(延べ116団体)、「いわて社会貢献・復興活動支援基金」造成・3億円積立
- ・ 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクトの支援等により、被災地と県内外支援者のマッチングを推進
- ・ 県民、企業、団体等との協働を基本とした県民総参加による「岩手型国体・大会」開催に向けて、民間からの職員派遣、企業協賛、ボランティア募集など県民や企業、団体等との協働による開催準備を推進
- ・ 企業やNPO、高等教育機関等との連携・協働を推進(県内大学チームによる沿岸の児童生徒等の心のサポート(訪問回数延べ624回)、NPO等との連携による被災地における児童生徒の学習支援及び居場所づくり(実施箇所数延べ60箇所)、民間団体等との災害時応援協定や地域活性化包括連携協定の締結、地域に居住して被災地の復興支援活動を行う「いわて復興応援隊」34人配置等)
- ・ 多様な主体との協働をコーディネートする職員を育成するため、能力開発研修を充実(市町村との連携強化を図る「地域経営推進研修」実施等)

【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 全国知事会や北海道東北地方知事会を通じ、東日本大震災津波からの復興や地方分権改革の推進について要望や提言等の働きかけを実施
- 「県と市町村との意見交換会」等の開催や、地域経営推進費等を活用した協働による地域課題解決を通じ、市町村との連携を強化
- 被災市町村に対する職員派遣について、県内外の市町村への派遣要請など、関係機関と連携して4年間で延べ1,785人(本県職員含む)を確保、様々な場面で被災市町村と連携した取組推進

【主な取組実績】

- ・ 全国知事会や北海道東北地方知事会を通じ、東日本大震災津波からの復興や地方分権改革の推進について要望や提言等の働きかけを実施
- ・ 就業支援事業等について、内閣府及び厚生労働省に対して国と県との一体的実施を提案し、平成24年度から県内2箇所で一体的実施を開始
- ・ 用地取得迅速化のための特例制度創設を国に働きかけた結果、提案の内容に沿った東日本大震災復興特別区域法改正が実現
- ・ 県と市町村との意見交換会、県市町村連携推進会議、広域振興圏懇談会の開催
- ・ 地域経営推進費(県事業:685事業、1,034百万円 市町村事業:424事業、903百万円)及び広域振興事業(81事業、802百万円)を活用した市町村との協働による地域課題解決
- ・ 県市長会・県町村会等の関係機関と連携し、県内外の市町村や県から被災市町村へ派遣される職員を確保(派遣決定者数延べ1,785人(本県職員含む))
- ・ 復興推進計画等の策定支援、災害廃棄物の処理等に関する事務の一体的推進、復興事業における収用制度の活用支援等様々な場面で被災市町村と連携した取組推進

3 現状と課題

(1) 県の行財政に影響を及ぼす環境の変化

ア 東日本大震災津波からの復興の進展

東日本大震災津波による未曾有の災害に対し、県はかつてない規模と体制で、県民や関係団体、企業、NPO、高等教育機関など県内外の多様な主体との連携や参画を通じた「開かれた復興」を進めています。

これまでに災害廃棄物の全量撤去や三陸鉄道の全線運行再開を実現し、住宅再建補助制度の創設や医療機関の早期再開、さらには、漁港や漁船、養殖施設の復旧整備等、「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」の各分野の基盤復興の成果を土台として、岩手の復興は本格復興のステージに移行しています。

今後は、復興の量を確保するとともに、復興の質の向上を図っていくことが重要であり、県民全体の「地元の底力」と、日本国内のみならず世界に広がる様々な「つながりの力」によって、復興の取組を強力に進めていく必要があります。

イ ふるさと振興の展開

県の人口は1997年以降減少を続け、2014年は128万人と、ピークであった1985年と比べ、約12%減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、岩手県の人口は今後も減少を続け、2040年には93万8千人になり、その後も人口減少が進行することが見込まれています。急激な人口減少は地域社会にマイナスの影響を与えるほか、県税収入の減少や社会保障関係費の増大など、県の行財政に対する影響も懸念されます。

県は、平成27年10月に策定した「岩手県人口ビジョン」において、人口減少を引き起こす、あらゆる「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、岩手への新しい人の流れを生み出す「ふるさと振興」を積極的に展開することにより、人口減少に歯止めをかけ、2040年に100万人程度の人口を確保するよう展望しました。また、上記ビジョンを踏まえて同時に策定した「岩手県ふるさと振興総合戦略」では、ふるさとを振興し人口減少に立ち向かうための基本目標や、今後5年間の主な取組方向、数値目標を定めたところであり、県内のあらゆる主体が一体となり、県民総参加で「ふるさと振興」を展開していく必要があります。

ウ 国の「経済・財政一体改革」推進

国・地方の財政は、90年代以降の景気の低迷による税収の減少や累次の経済対策の実施などを背景に著しく悪化したため、平成26年度末時点で国と地方合わせて1千兆円を超える債務残高を抱えており、特に国においては、今後も更なる累増が見込まれる厳しい状況となっています。

国は、平成27年6月30日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」に

において、経済再生と財政健全化を共に達成する「経済・財政再生計画」を策定し、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」及び「歳入改革」の3本柱からなる「経済・財政一体改革」を強力に進めることとしており、地方自治体に対しても、従来の仕組みを踏襲することへの危機意識を国と共有して歳出改革・効率化と利用者のニーズを踏まえたサービス向上の両立に取り組むよう求めています。

県はこれまで、「行財政構造改革プログラム」（平成15年度～平成18年度）、「集中改革プログラム」（平成19年度～平成22年度）、「いわて県民計画アクションプラン改革編」（第1期：平成21年度～平成22年度、第2期：平成23年度～平成26年度）の一連の取組により、国の方針に先駆けて改革の取組を進めてきました。今後は、これまでの取組の成果を踏まえつつ、政策編及び地域編を含めた「いわて県民計画」全体の目標達成をこれまで以上に意識して、経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組む成果を挙げる「行政経営」の視点を重視した取組を進めていく必要があります。

(2) 県の行財政の現状と課題

ア 復興業務推進の状況

東日本大震災津波の発生以降、「開かれた復興」を進める中で、被災地域の住民を始めとする県民全体の底力が発揮されており、全国各地、世界各地からの支援や参画と相まって、多様な主体の連携・協働の輪がかつてない規模で広がっています。こうした多くの絆、つながりを財産とし、復興とふるさと振興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、長期ビジョンに掲げた「地域経営」の考え方に基づく連携・協働のシステムとして確立していく必要があります。

また、復興に向けたサービス提供においては、被災者の生活再建に係る相談や問い合わせに一元的かつ柔軟に対応する総合相談窓口「被災者相談支援センター」の開設や、産業復興に関する企業等からの提案と市町村等のニーズをマッチングする窓口のワンストップ化など、サービスの受け手の利便性を優先した体制によるサービス提供を進めてきました。今後も、県民サービス全般において、サービスの受け手の状況に合わせ、職員によるサービス提供とICT^{※7}を活用した業務革新等を有効に組み合わせながら、利便性の高いサービス提供に向けて工夫を重ねていく必要があります。

さらに、国や市町村との関係においては、被災市町村の復興に向けた取組が着実に進むよう、派遣職員の確保や復興推進計画の策定支援など、被災市町村と連携した取組を進めたほか、用地取得迅速化のための特例制度を具体化して国に制度創設を働きかけ、提案の内容に沿った東日本大震災復興特別区域法の改正に結びつけるなど、被災地の実情を踏まえた措置の必要性を国に強く訴え、実現させてきました。今後、復興やふるさ

※7 ICT (Information and Communication Technology) 「情報通信技術」の略であり、IT (Information Technology) とほぼ同義の意味を持つが、このアクションプランにおいては、コンピューター関連の技術をIT、コンピューター技術の活用に着目する場合をICTと、区別して用いる。

と振興の推進に当たり、地域視点の取組が展開しやすくなるよう、自治体間連携によって地域の自治の力を高めるとともに、地方の自由度を更に拡大する取組を進める必要があります。

イ 組織・職員の状況

県はこれまで、様々な財政上の制約の中で県民にとって必要な事業を行うため、事務事業の見直しとともに組織・職員体制の再構築を進めてきたところであり、その結果、知事部局の職員数は平成10年4月1日時点の5,151人から平成23年4月1日には3,949人に、約23%、1,202人の純減となりました。

東日本大震災津波の発生以降は、復興局の設置や沿岸広域振興局等の震災復興に携わる部署への弾力的な再配置など、復興に向けた体制強化に努めた結果、知事部局の職員数は平成27年4月1日時点で4,414人と増加に転じていますが、全体としてはスリムで効率的な体制を維持しながら業務に取り組んでいます。今後も引き続き、復興やふるさと振興に向けて、県民の期待と信頼に応える成果を挙げられる組織体制を整備していく必要があります。

一方、人材の確保については、雇用環境の変化により、特に技術職員の採用が困難になっていることから、様々な手法によって、専門的知識や経験を有し即戦力となり得る人材を確保していく必要があります。

また、意欲を持って能力向上に取り組む職員の支援や女性職員の更なる活躍推進など職員育成の充実を図るとともに、職員が持つ能力を持続的に発揮できるよう職場環境の整備に取り組む必要があります。

ウ 財政の状況

県の歳入は、できる限り自主財源の比率を高めるよう努めていますが、地方交付税や国庫支出金の占める割合が大きく、歳入全体の過半を依存財源に頼らざるを得ない状況で、国の地方財政対策に大きく左右される財政構造となっています。

一方、県の歳出は、東日本大震災津波の発生以降、復旧・復興事業に係る震災分の予算額が多額となっています。これまでは、国の震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金などの支援制度によって多額の県債発行を回避してきましたが、平成28年度から一部事業で自治体負担が導入されることとなっています。通常分の予算では、県民のくらしを支える地域の保健医療体制の構築・維持のため、県立病院に多額の経費を要しているほか、高齢化の進展に伴う社会保障関係費の自然増などにより、財政の硬直化が進行すると見込まれます。また、国の経済対策に呼応して行ってきた公共事業等に伴い発行した多額の県債残高を抱え、公債費負担も高水準で推移する見通しとなっています。

このように、引き続き厳しい財政運営が予想されることから、歳入の確保や歳出の重点化、将来負担の軽減によって持続可能な財政構造を構築していく必要があります。

4 第3期アクションプラン〔行政経営編〕の概要

(1) 基本理念

ア 取組に当たり重視する考え方

東日本大震災津波からの復興やふるさと振興を進め、その先にある「希望郷いわて」を実現していくためには、長期ビジョンに掲げた「地域経営」の考え方を踏まえ、地域社会を構成するあらゆる主体が共に支え合いながら総力を結集していくことが重要となります。

県は、「地域経営」を推進する立場として、また、県民の幸福を追求する自治体として、県自らが県民の期待と信頼に応える成果を挙げるといった役割だけでなく、岩手に関わる多様な主体がそれぞれ主役となり、県内のみならず全国各地、世界各地との絆、つながりの中で希望の実現に向けて力を発揮していけるよう、環境を整えていく役割を期待されています。

それらの役割を果たすために特に重要となるのが、行政運営に経営感覚を取り入れる「行政経営」の視点です。第3期アクションプランにおいては、経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視して、地域の特性を活かしつつ、先進的な視野を持ち、ICTなども積極的に活用しながら、政策編及び地域編を含めた「いわて県民計画」全体の目標達成に向けた取組を推進します。

また、多様な主体の動機付けや活動の促進を図る「プロモーション」を積極的に展開することによって、公共サービス分野における連携・協働の輪の更なる拡大を図ります。

イ 職員一人ひとりの行動指針

第3期アクションプランの推進に当たっては、全職員が「岩手県職員としてのあるべき姿」を示す「岩手県職員憲章」を共有し、一丸となって行動していきます。

岩手県職員憲章～私たちの5つの信条～

県民本位 常に県民の視点、立場に立ち、現在、そして未来の「県民全体の利益」を考え、行動します。

能力向上 創意工夫を凝らし、柔軟な発想で、「新たな課題に果敢に挑戦」します。

明朗快活 職員間の自由なコミュニケーションを通じ、「明るく、いきいきとした職場」をつくります。

法令遵守 「規律」を重んじ、県民から信頼されるよう、「公正、公平」に職務を遂行します。

地域意識 地域社会の一員としての「自覚」と県職員としての「誇り」をもって、「誠実」に行動します。

(2) 長期ビジョンに基づく4つの基本方針

長期ビジョンの「県政運営の基本姿勢」に掲げた4つの基本方針に基づいて、具体的な取組を推進します。

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

県は、東日本大震災津波からの復興とふるさと振興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、地域社会を構成するあらゆる主体が共に支え合いながら総力を結集していく「地域経営」の推進者として、まずは県自身が県民の期待と信頼に応えるような成果を挙げていく必要があります。

そのため、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備等により、復興やふるさと振興等の重要な地域課題に取り組む体制の充実を図るとともに、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供に取り組みます。

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

県は、「地域経営」の推進者として、復興を進める中で生まれている多くの絆、つながりを財産とし、今後の復興や地域課題対応を支える連携・協働のシステムとして確立していく必要があります。

そのため、「開かれた復興」の推進や、県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催など、県と多様な主体との連携・協働による具体的な取組を進めます。また、復興や地域課題対応に向けて連携・協働して取り組むNPO等の運営基盤強化など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を進めます。

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

増大する社会保障関係費や高水準で推移する県債の償還などにより、今後も厳しい財政運営が予想されることから、政策編及び地域編の目標達成を最優先としつつ、持続的に行政サービスを提供できるような財政構造を構築していく必要があります。

そのため、歳入確保の取組を強化するとともに、政策編及び地域編の目標達成に向けて貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を図ります。

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

今後、復興や地域課題対応に向けた地域視点の取組が展開しやすくなるよう、主体的な自治体間連携によって地域の自治の力を高めつつ、地域のことは地域に住む住民が決めるという地方分権改革の理念に沿って地方の自由度を更に拡大する取組を進める必要があります。

そのため、国と地方が本来果たすべき役割を踏まえ、県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方分権改革の理念に沿って、地方自治体がより一層主体性を発揮できるよう国に働きかけていきます。

(3) 推進期間

平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間を推進期間とします。

(4) 進行管理

工程表に掲げた取組について、毎年度、実績を把握して公表します。

また、取組状況や環境変化等を踏まえて取組内容の柔軟な見直しを行い、計画の着実な推進を図るとともに、新たな課題に迅速かつ的確に対応していきます。

5 具体的な推進項目

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- (1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実
 - (2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供
- ◆ 目標及び工程表

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- (1) 県と多様な主体との連携・協働の推進
 - (2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備
- ◆ 目標及び工程表

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- (1) 歳入確保の強化
 - (2) 歳出の重点化と将来負担の軽減
- ◆ 目標及び工程表

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- (1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進
 - (2) 地方分権改革の推進
- ◆ 目標及び工程表

1

いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

県は、東日本大震災津波からの復興とふるさと振興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、地域社会を構成するあらゆる主体が共に支え合いながら総力を結集していく「地域経営」の推進者として、まずは県自身が県民の期待と信頼に応えるような成果を挙げていく必要があります。

そのため、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備等により、復興やふるさと振興等の重要な地域課題に取り組む体制の充実を図るとともに、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供に取り組みます。

(1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実

職員一人ひとりの能力が磨かれ、組織を通じて最大限に発揮されるよう、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備等により、復興や地域課題に取り組む体制の充実を図ります。

① 復興や地域課題対応を重点とする組織体制の整備

- ・ 復興をゴールに向かって進めるため、引き続き必要な組織・定数を配置します。
- ・ 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の成功に向けて、県の組織を挙げて取り組むとともに、スポーツや文化の機運の盛り上がりを復興やふるさと振興等につなげていく組織体制のあり方について検討を進めます。
- ・ 復興業務以外の業務については平成23年4月1日時点の職員定数の維持を基本とし、新規需要等にはスクラップアンドビルドにより対応していきます。

② 復興や地域課題対応を担う人材の確保

- ・ 復興や地域課題対応を担う人材を確保するため、性別の偏りなく、新卒者から社会人経験者まで、バランスよく優秀な人材を採用します。
- ・ 復興を加速するため、専門的知識や経験を有し、即戦力となり得る人材を確保する必要があることから、社会人経験者の採用、退職した職員の再雇用、経験豊富な人材の任期付職員としての採用、全国の都道府県及び民間企業等への職員派遣の要請等に取り組めます。

③ 職員育成の充実

- ・ 「自らの可能性を伸ばし、挑戦し続ける職員」の育成に向けて、資格取得や通信講座受講に対する支援、職員の自主企画研修に対する支援制度の創設など、意欲を持って能力向上に取り組む職員を積極的に支援します。
- ・ 「女性職員リーダー研修」、「女性職員キャリアデザイン研修」等の実施など、女性職員の更なる活躍を推進します。

- ・ 先輩職員が後輩職員に対して個別支援活動を行う「メンター制度」の運用など、ベテラン職員の知識・経験を継承しながら、若手職員や女性職員の成長を支える取組を強化します。
- ・ 「地域経営」の考え方で地域の課題解決をコーディネートできる職員を養成するため、市町村等と合同で、多様な主体との連携・協働に向けた合意形成・政策形成能力を養成する研修の充実を図ります。
- ・ 障がいを理由とする差別の解消に向けて、不当な差別的取扱いや合理的配慮の具体例等に関する研修を毎年度実施し、障がいのある人への対応の質の向上を図ります。

④ 職場環境の整備

- ・ 職員がそれぞれの職場で本来持っている能力を持続的に発揮できるよう、生活と仕事の調和を図るワークライフバランスの推進、子育て支援、心身の健康維持に関する職員サポートの充実、復興業務に従事する職員等の住環境の整備などにより、職場環境の整備に取り組みます。
- ・ 教員については、社会環境等の変化に伴う様々な教育上の課題に直面し、負担が増大している現状を踏まえ、子どもと向き合う時間を確保するとともに、より創意工夫ある教育活動を行うことができるよう、職場環境の整備に取り組みます。

(2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

「岩手県職員憲章」の5つの信条（県民本位、能力向上、明朗快活、法令遵守、地域意識）に基づく行動を徹底し、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供に取り組みます。

① 岩手県職員憲章の実践

- ・ 職員一人ひとりが行動指針として共有する「岩手県職員憲章」の5つの信条を基に、それぞれの職場で日々の行動や業務の仕組みを改めるなど、具体的な行動に結びつける取組を推進します。

② 政策形成機能の強化

- ・ 政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させることにより、いわて県民計画の実効性を高め、その着実な推進を図ります。
- ・ 若手職員の発想を施策に活かす取組の推進など、多様なニーズに対応した政策形成機能の強化を図ります。
- ・ 県の政策や方針の決定過程に若者や女性が参画する機会を拡大します。

③ 県民サービスの利便性の向上

- ・ コンビニエンスストアや口座振替による県税納付、e L T A X（エルタックス）※8

※8 e L T A X（エルタックス） 地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステム。

の利用を促進します。

- ・ 電子申請システム、統合型地理情報システム、県民向け情報公開用Webデータベース等の機能改善など、情報通信技術を活用した県民サービスの利便性向上を図ります。
- ・ タブレット端末など、庁舎外に持ち運び可能な情報通信機器を活用し、現場で付加価値の高い県民サービスを行う「モバイルワーク」の本格導入に向けて取組を進めます。
- ・ 行政を効率化し、県民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤である「マイナンバー制度」を適切に導入します。

④ 公営企業のサービス品質向上

【医療局】

- ・ 「岩手県立病院等の経営計画《2014－2018》」を着実に推進します。
- ・ 医師不足等の限られた医療資源の中で、県民に良質な医療を持続的に提供するため、県立病院間はもとより、圏域の医療機関等との役割分担と連携を一層進めます。
- ・ 医師不足の解消に向けて、必要な病院・診療科に医師を確保するための取組を推進します。

【企業局】

- ・ 「第5次中期経営計画」（平成28年度～平成31年度：平成28年3月策定）を着実に推進します。
- ・ 電力システム改革に的確に対応するとともに、電力の安定供給に向けて、施設の適切な維持管理及び長寿命化対策を行いながら、目標電力量の確保に努めます。
- ・ 再生可能エネルギーによる電力自給率の向上を図るため、水力及び風力を活用した発電所の新規開発に取り組みます。
- ・ 工業用水道施設の適切な維持管理を行うとともに、災害に強い施設を目指して配管の耐震化を進めます。また、新たな水需要に対して、関係機関と連携し対応を進めるなど、ユーザーが必要とする良質な工業用水の安定供給に努めます。
- ・ クリーンエネルギーの導入促進や環境保全活動の取組及び「いわて復興パワー」※9による震災復興・ふるさと振興の取組を支援し、地域社会への貢献に努めます。
- ・ 安定経営を維持するため、業務の一層の効率化や人材の育成・確保及び技術の継承を図り、組織力の向上に努めます。

⑤ 行政運営の透明性の向上

- ・ 透明性の高い開かれた行政運営に向けて、個人情報取り扱いに細心の注意を払いながら、県行政に係る情報のより一層の公開を推進します。

※9 いわて復興パワー 岩手県企業局と東北電力株式会社が、県の最重要課題である「震災復興」及び「ふるさと復興（まち・ひと・しごと創生）」に寄与するため、県内企業等を対象とした割安な価格での電力供給を行うとともに、岩手県の震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援し、これらを一体的に進めることにより、地域の発展等に貢献する取組。

- ・ 県の財政に関する情報について、財政健全化法による指標や地方公会計^{※10}に基づく財務諸表の公表に加え、震災対応分の予算等を明らかにした資料等効果的でわかりやすい情報の積極的な提供など、財政に関する県民の理解を深める取組を進めます。
- ・ 流域下水道事業について、持続的かつ安定的なサービスを提供するとともに、経営や資産等に関するわかりやすい情報を県民に提供するため、平成32年度からの地方公営企業法の適用に向けた準備を進めます。

⑥ 公共調達最適化

- ・ 良質な社会資本や物品・役務を適正な価格で適切な時期に調達できるよう、調達手続の透明性や公正・公平な競争環境を確保しながら、入札不調対策や調達目的物の品質確保等に取り組み、公共調達の最適化を図ります。
- ・ 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、契約の過程や内容の透明性及び競争の公正性並びに経済性への配慮、ダンピングの防止、価格以外の多様な要素をも考慮すること等による総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。

⑦ 適正な事務処理の確保

- ・ 県の業務全体に関わる会計事務について、審査、検査、指導を通じて、適正かつ効率的な執行を確保します。
- ・ 全庁的な事務指導體制の整備、研修や相談対応の実施などにより、補助事業や委託事業等の適正な事務処理の確保に努めます。

⑧ 監査機能の強化

- ・ 監査機能の強化のため、専門研修を通じて監査に従事する職員の専門性を確保するとともに、監査委員監査と包括外部監査の連携を図ります。
- ・ 監査対象機関に向けた一般的な注意事項等の情報提供などにより、適正な事務処理の確保を支援します。
- ・ 県民の監査に関する理解を深めるため、監査情報の発信に努めます。

⑨ 危機管理体制の強化

- ・ これまで東日本大震災津波の経験等を踏まえて充実を図ってきた「地域防災計画」などの防災に関する各種計画、マニュアル、協定等について、多様な災害の発生を想定した訓練等を実施することにより、その実効性を確保するとともに、訓練の検証結果や環境の変化を踏まえた不断の見直しを行うことにより、更なる災害対応力の強化を図ります。
- ・ サイバー攻撃の増加等に対処し県が保有する情報資産の安全を確保するため、情報セキュリティ対策の強化を図ります。

※10 地方公会計 発生主義会計の複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」を整備し、資産・債務管理、財務情報のわかりやすい開示、政策評価・予算編成・決算分析との関係づけ等に活用しようとするもの。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 推進項目ごとに指標を定め、毎年度の目標値を設定しており、実績については平成29年度実績見込みまで記載しています。
- ② 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。
「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満
- ③ 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度欄に四角囲みで計画を、その下に文章で取組実績を記載しています。
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。
- ④ 今後、取組状況や環境変化等を踏まえて取組内容の柔軟な見直しを行い、計画の着実な推進を図るとともに、新たな課題に迅速かつ的確に対応していきます。

(1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実

① 復興や地域課題対応を重点とする組織体制の整備

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
新規需要等に対応する庁内再配置数（人／年）	目標	16	53	2	20
	実績	7	21	102	48
	達成度		A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・組織改編	復興やふるさと振興等の重要な地域課題対応に重点を置いた組織の整備				
		世界的な競争下にあるものづくり産業に係る「企業誘致」「産業集積」「人材育成」等の施策を一体的に行うため、「ものづくり自動車産業振興課」と「企業立地推進課」を統合し、「ものづくり自動車産業振興室」を設置	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年台風第10号災害に係る復旧復興事業の推進体制を整備 文化・スポーツ関連事務を一元的に所管する「文化スポーツ部」を設置 国際関連事務の推進体制を強化するため「国際室」を設置 会計事務の執行体制を強化するため広域振興局に「審査指導監」を設置 複雑化・多様化する学校教育の課題解決により注力して取り組むため、学校教育室を「学校調整課」及び「学校教育課」に再編 	<ul style="list-style-type: none"> 交通政策を総合的に企画・推進するため「交通政策室」を設置 三陸防災復興博（仮称）の開催準備体制を強化するため「三陸防災復興博推進課（仮称）」を設置 ラグビーワールドカップ2019™の開催準備体制を強化するため「ラグビーワールドカップ2019推進室」を設置 	
・復興業務に関する定数措置	本格復興期間における復興推進のため必要十分な定数の措置		復興の更なる展開に向けて必要十分な定数の措置		
		復興業務職員数（H28.4月） 知事部局：453人 教育委員会事務局等：23人	復興業務職員数（H29.4月） 知事部局：391人 教育委員会事務局等：20人	復興業務職員数（H30.4月） ※調整中	
・復興業務以外の業務に関する定数管理	平成23年4月1日時点の職員定数の維持を基本とし、新規需要等にはスクラップアンドビルドで対応				
		復興業務以外の職員数（H28.4月） 知事部局：3,987人	復興業務以外の職員数（H29.4月） 知事部局：4,047人	復興業務以外の職員数（H30.4月） ※調整中	

② 復興や地域課題対応を担う人材の確保

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
採用予定数の充足率（％）	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	84.9	79.2	90.3	93.9
	達成度		C	B	B

基本方針1 いわたの未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・新採用の拡大		<p>● 特別募集の実施</p> <p>特別募集による採用数 H27.7.1付け：11人 H27.8.1付け：1人</p>		<p>● 特別募集の実施</p> <p>特別募集による採用数 H29.7.1付け：5人 H29.8.1付け：27人</p>	
	・専門的知識を有する人材の確保	<p>1級建築士資格保有者、医師、獣医師等の採用、任期を満了した任期付職員の任期の定めのない職員への採用</p>			
		H28.4月：建築3人 H28.4月：獣医師1人 H28.4月：薬剤師2人	H28.9月：獣医師1人 H29.4月：建築1人 H29.4月：獣医師2人 H29.4月：薬剤師1人 H29.4月：任期付経験者9人	H30.4月：任期付経験者10人（見込み）	
	<p>● 児童生徒等の心のサポートを行うため、県外の臨床心理士をカウンセラー（非常勤職員）として任用</p>				
		任用数 H27年度：13人 H28.4月：13人	任用数 H28年度：13人 H29.4月：13人	任用数 H29年度：13人 H30.4月：13人	
・退職した職員の再雇用	<p>● フルタイムを基本とする再任用職員の積極的な任用</p>				
		再任用職員数 H28.4月：121人、うちフルタイム110人（うち新規任用39人）	再任用職員数 H29.4月：129人、うちフルタイム119人（うち新規任用31人）	※調整中	
・任期付職員の採用	<p>● 復興業務に対応する任期付職員の採用</p>				
		任期付職員任用数 H28任用（繰上採用含む。）：70人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）：49人（事務28人、総合土木21人） ・一般的任期付（市町村派遣）：21人（事務13人、総合土木6人、建築2人）	任期付職員任用数 H29任用：64人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）：48人（事務25人、総合土木23人） ・一般的任期付（市町村派遣）：16人（事務7人、総合土木7人、保健師2人）	任期付職員任用数 H30任用（繰上採用含む。）：59人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）：33人（事務20人、総合土木13人） ・一般的任期付（市町村派遣）：26人（事務10人、総合土木14人、建築2人）	
・全国への職員派遣要請	<p>● 全国の都道府県等に対する職員派遣要請</p>				
		他都道府県からの応援派遣決定数 H27年度：172人 H28.4月：164人	・震災復興に係る他都道府県からの応援派遣決定数 H28年度：164人 H29.4月：129人 ・平成28年台風第10号災害に係る他都道府県からの応援派遣決定数 H29.4月：2人	・震災復興に係る他都道府県からの応援派遣決定数 H29年度：129人 H30.4月：※調整中 ・平成28年台風第10号災害に係る他都道府県からの応援派遣決定数 H30.4月：※調整中	

③ 職員育成の充実

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
管理監督者（主査以上）に占める女性割合（%）	目標	14.1	15.9	17.1	18.3	19.5
	実績		15.4	17.0	17.7	
	達成度		B	B	B	

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・意欲を持って能力向上に取り組む職員の支援		<p>自己啓発支援制度、自主企画研修制度の創設・運用</p> <p>【自己啓発支援】 H27.6月制度創設、 H27.7月運用開始、 支援人数：11人（通 信講座受講：6人、 資格取得：4人、大 学院修学：1人）</p> <p>【自主企画研修】 H27.7月運用再開、 派遣数：4個人1グ ループ</p>	<p>【自己啓発支援】 支援人数：15人（通 信講座受講：4人、 資格取得：9人、大 学院修学：2人）</p> <p>【自主企画研修】 派遣数：5個人1グ ループ</p>	<p>【自己啓発支援】 支援人数：16人（通 信講座受講：8人、 資格取得：5人、大 学院修学：3人） (H29.12月末時点)</p> <p>【自主企画研修】 派遣数：4個人3グ ループ</p>	
	・若手と女性職員の活躍推進		<p>女性活躍推進法に基づ く特定事業 主行動計画 の策定</p> <p>「女性活躍推進のた めの特定事業主行動 計画」策定（H28.3 月）</p>	女性職員の活躍を支援する取組の実施、公表	
・連携・協働による合意形成・ 政策形成能力の強化		女性職員を対象としたリーダー研修、キャリアデザイン研修等の実施			
		<p>・女性職員リーダー 研修（H27.9.7）： 39人</p> <p>・女性職員キャリア デザイン研修 （H27.11.9～10）： 40人</p>	<p>・女性職員リーダー 研修（H28.5.27、 H28.6.13）：78人</p> <p>・女性職員キャリア デザイン研修 （H28.7.7～8）：32 人</p>	<p>・女性職員リーダー 研修（H29.6.30、 H29.7.14）：78人</p> <p>・女性職員キャリア デザイン研修 （H29.9.7～8）：42 人</p>	
・障がいのある人への対応の質 の向上		メンター制度の実施			
		<p>メンタリング実施 （H27.7月～H28.3 月）：12組、25人</p>	<p>メンタリング実施 （H28.6月～H29.3 月）：30組、60人</p>	<p>メンタリング実施 （H29.6月～H30.3 月）：38組、76人</p>	
		多様な主体との連携・協働に向けた合意形成・政策形成能力を養成する研修の実施			
		<p>地域経営推進研修 （市町村合同研修） 開催（2回、 H27.7月～8月） 受講者：62人（市町 村19人、県43人）</p>	<p>地域経営推進研修 （市町村合同研修） 開催（2回、 H28.6月、8月） 受講者：62人（市町 村27人、県35人）</p>	<p>地域経営推進研修 （市町村合同研修） 開催（2回、 H29.9月） 受講者：83人（市町 村35人、県48人）</p>	
		<p>障がいを理 由とした差 別の禁止等 に係る職員 対応要領の 策定</p> <p>対応要領策定 （H28.2月）</p>	障がいを理由とした差別の禁止等に係る実践的な研修の実施		
			<p>新採用職員研修での 講義（H28.6.16）： 受講者242人</p>	<p>新採用職員研修での 講義（H29.6.13）： 受講者204人</p>	

④ 職場環境の整備

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
男性職員の育児休業等取得率 (%)	目標	93.8	100.0	100.0	100.0
	実績	93.8	93.6	91.2	
	達成度		B	B	B
各種メンタルヘルス研修会の開催回数 (回/年)	目標	8	8	8	8
	実績	8	8	11	
	達成度		A	A	A

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30	
・ワークライフバランスの推進	業務見直しの推進に係る通知発出、「か・えるの日運動」の取組					
		・定時退庁日（か・えるの日）の通知発出：1回 ・庁内イントラネット、放送での周知：3回	・定時退庁日（か・えるの日）の通知発出：1回 ・庁内イントラネット、放送での周知：12回	・定時退庁日（か・えるの日）の通知発出：1回 ・庁内イントラネット、放送での周知：12回		
・次世代育成支援	特定事業主行動計画の検証・見直し、次期計画策定	管理職を対象とした特定事業主行動計画の周知				
		新任担当課長等研修での周知：3回	新任担当課長等研修での周知：3回	新任担当課長等研修での周知：3回		
		子育てしやすい職場づくりに向けた職員の行動指針に関する周知・意識啓発				
		・職員研修での周知：3回 ・庁内イントラネットでの周知：2回	・職員研修での周知：3回 ・庁内イントラネットでの周知：2回	・職員研修での周知：3回 ・庁内イントラネットでの周知：3回		
		育児参加計画書による職員と所属長との面談の実施				
			育児支援計画シートによる個別面談の実施	育児支援計画シートによる個別面談の実施		
・メンタルヘルスケアの推進	eラーニングや通信講座受講支援等による育児休業中の職員の研修機会の確保					
	eラーニング実施（6講座、受講者数延べ1,034人、うち育児休業中5人）	eラーニング実施（6講座、受講者数延べ873人、うち育児休業中1人）	eラーニング実施（6講座、受講者数延べ902人、うち育児休業中2人）			
	仕事と子育ての両立しやすい多様な働き方を支援する制度の導入を検討					
	・国や他団体の取組事例分析 ・国のフレックスタイム制度の見直し内容分析	・国や他団体の取組事例分析 ・時差通勤制度の拡充 ・在宅勤務・テレワークの検討	・国や他団体の取組事例分析 ・在宅勤務・テレワークの検討			
	メンタルヘルスケアに関する意識啓発の充実・強化					
・メンタルヘルスケアの推進		【知事部局等】メンタルヘルスセミナー（管理職向け、一般職向け）：8回、459人 【教育委員会】 ・教職員のためのメンタルヘルスセミナー：3回、78人 ・管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー：1回、149人	【知事部局等】メンタルヘルスセミナー（管理職向け、一般職向け）：9回、272人 【教育委員会】 ・教職員のためのメンタルヘルスセミナー：3回、138人 ・管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー：1回、125人	【知事部局等】メンタルヘルスセミナー（管理職向け、一般職向け）：11回、334人 【教育委員会】 ・教職員のためのメンタルヘルスセミナー：3回、163人 ・管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー：1回、135人		
	メンタルヘルス・セルフケア事業の実施					
		【知事部局等】全職員に対するストレスチェックを実施 【教育委員会】定期健康診断時にメンタルヘルスチェックを実施	【知事部局等】全職員に対するストレスチェックを実施 【教育委員会】定期健康診断時にストレスチェックを実施	【知事部局等】全職員に対するストレスチェックを実施 【教育委員会】定期健康診断時にストレスチェックを実施		

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30	
・メンタルヘルスケアの推進 (続き)	日常の健康相談体制の強化					
		【知事部局等】 ・電話法律相談：12件 ・健康相談：随時実施 【教育委員会】 ・巡回健康相談：1,189件 ・電話・メール相談：424件	【知事部局等】 ・電話法律相談：12件 ・健康相談：随時実施 【教育委員会】 ・巡回健康相談：1,072件 ・電話・メール相談：497件	【知事部局等】 ・電話法律相談：12件 ・健康相談：随時実施 【教育委員会】 ・巡回健康相談：1,100件 ・電話・メール相談：700件		
	早期発見・早期治療に向けた組織体制の整備等					
		健康管理スタッフと管理監督者、職員の連絡を強化(心のケアネットワーク)	健康管理スタッフと管理監督者、職員の連絡を強化(心のケアネットワーク)	健康管理スタッフと管理監督者、職員の連絡を強化(心のケアネットワーク)		
・復興業務に従事する職員等の 住環境の整備	精神科嘱託医による職場訪問及び健康相談					
		【知事部局等】 健康相談：21回、95人 【教育委員会】 スーパーバイザーによるメンタルヘルス相談等事業による個別相談：延べ27件	【知事部局等】 健康相談：21回、32人 【教育委員会】 スーパーバイザーによるメンタルヘルス相談等事業による個別相談：延べ28件	【知事部局等】 健康相談：21回、75人(H29年12月末時点) 【教育委員会】 スーパーバイザーによるメンタルヘルス相談等事業による個別相談：延べ23件		
	職場復帰・再発予防の支援					
		【知事部局等】 ・職場復帰訓練：9人 【教育委員会】 ・職場復帰訓練：36人 ・復職支援相談：57件 ・管理監督者メンタルヘルス特別セミナー：1回、109人	【知事部局等】 ・職場復帰訓練：5人 【教育委員会】 ・職場復帰訓練：56人 ・復職支援相談：103件 ・管理監督者メンタルヘルス特別セミナー：1回、117人	【知事部局等】 ・職場復帰訓練：3人(H29年12月末時点) 【教育委員会】 ・職場復帰プログラム：40人 ・復職支援相談：90件 ・管理監督者メンタルヘルス特別セミナー：1回、138人		
・教職員の負担軽減	既設公舎の設備更新など住環境整備の継続実施					
		・リース方式による仮設公舎の整備：12戸(宮古地区12戸) ・既存公舎の住環境整備：44戸(釜石、宮古地区公舎給湯設備更新26戸、大船渡地区公舎トイレ改修18戸) ・応急仮設住宅の利用調整・確保：162戸(釜石地区58戸、宮古地区95戸、大船渡地区9戸)	・既存公舎の住環境整備(畳表替)：120戸(釜石地区27戸、宮古地区56戸、大船渡地区37戸) ・応急仮設住宅の利用調整・確保：144戸(釜石地区57戸、宮古地区79戸、大船渡地区8戸) ・応急仮設住宅の住環境整備(内装修繕)：6戸(宮古地区)	・応急仮設住宅の利用調整・確保：60戸(釜石地区53戸、大船渡地区7戸)		
	教職員の負担軽減策の検討・実施					
		・教職員の多忙化解消のための検討会開催：5回 ・学校の労働安全衛生体制の整備に向けた働きかけの実施	・教職員の多忙化解消のための検討会開催：7回 ・学校の労働安全衛生体制の整備に向けた働きかけの実施	・教職員の多忙化解消のための検討会開催：5回 ・学校の労働安全衛生体制の整備に向けた働きかけの実施		

(2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

① 岩手県職員憲章の実践

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
G・Iグランプリへの新規取組登録件数(件/年)	目標	78	80	80	80
	実績		90	108	105
	達成度		A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・行政品質向上運動の推進	新採用研修等の機会を活用した職員の意識啓発を推進				
		新採用研修で行政品質向上運動を説明	新採用研修で行政品質向上運動を説明	新採用研修で行政品質向上運動を説明	
	業務方針の策定				
		各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進	各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進	各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進	
	G・Iグランプリの開催				
		G・Iグランプリ開催(新規取組応募件数90件)	G・Iグランプリ開催(新規取組応募件数108件)	G・Iグランプリ開催(新規取組応募件数105件)	
・チーム力向上研修、マネジメント向上セミナーの実施	チーム力向上研修、マネジメント向上セミナーの実施		行政品質向上セミナー(仮称)の実施		
		・チーム力向上研修：1回、20人 ・管理監督者のマネジメント向上セミナー：1回、36人	行政品質向上セミナーに代えて2件の特別研修を開催 ・特別講演「実効性のあるコンプライアンスの取組」：1回、243人 ・女性管理監督者向けマネジメント力向上研修：1回、20人	行政品質向上セミナーとして働き方改革セミナーを開催(1回、141人)	
・スマイル130プロジェクトの推進	職場マネジメントアンケート(仮称)の実施				
			アンケート内容の検討	組織の在り方等についてアンケートを実施	
	スマイル130プロジェクトにおける職員の自発的取組の推進				
		継続取組件数：38件	継続取組件数：30件	継続取組件数：25件	

② 政策形成機能の強化

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
いわて県民計画アクションプランに掲げる「具体的推進方策指標」の達成度Dに關して対応した割合(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		100.0	100.0	100.0
	達成度		A	A	A
男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合(%)	目標	60.3	63.5	66.8	73.4
	実績		57.5	58.7	64.0
	達成度		D	D	D

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・政策評価・事務事業評価の実施	いわて県民計画アクションプラン「政策編」の7つの政策、42の政策項目の政策評価の実施				
		政策評価（7つの政策、42の政策項目）実施（H27.11月）	政策評価（7つの政策、42の政策項目）実施（H28.12月）	政策評価（7つの政策、42の政策項目）実施（H29.11月）	
・政策評価と予算との連動	事務事業評価の実施				
		事務事業評価（732事業）実施（H27.11月）	事務事業評価（739事業）実施（H28.12月）	事務事業評価（750事業）実施（H29.11月）	
・若手職員の発想を施策に活かす取組の推進	政策評価・事務事業評価の予算との連動				
		政策評価等の実施状況報告書を予算編成前（H27.11月）に公表	政策評価等の実施状況報告書を予算編成前（H28.12月）に公表	政策評価等の実施状況報告書を予算編成前（H29.11月）に公表	
・附属機関等における女性委員及び50歳未満の委員の割合向上	若手職員の発想を施策に活かす取組の推進				
		「庁内若手職員による若者施策研究会（若手ゼミ）」実施	活躍する若者をつながりを作りながら若者活躍に関する情報収集・発信に取り組む「若者アクションパートナー」の取組実施	「庁内若手職員による若者施策研究会（若手ゼミ）」実施	
・附属機関等における女性委員及び50歳未満の委員の割合向上	「審議会等の設置・運営に関する指針」の周知徹底				
		審議会等状況調査実施（設置数：164機関、委員数：2,069人）	審議会等設置状況調査実施（設置数：172機関、委員数：1,993人）	審議会等設置状況調査実施（設置数：179機関、委員数：2,049人）	
		審議会等一斉点検の実施	点検結果のフォロー調査の実施	審議会等一斉点検の実施	
		審議会等一斉点検実施 ・委員の男女どちらかが40%未満：79機関（48.2%） ・50歳未満の委員が25%未満：80機関（48.8%）	フォロー調査実施 ・委員の男女どちらかが40%未満：82機関（47.7%） ・50歳未満の委員が25%未満：85機関（49.4%）	フォロー調査実施 ・委員の男女どちらかが40%未満：84機関（46.9%） ・50歳未満の委員が25%未満：84機関（46.9%）	

③ 県民サービスの利便性の向上

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
県税を納税することができるコンビニエンスストアのチェーン数（チェーン）	目標	5	5	12	12
	実績	5	5	12	
	達成度		A	A	
電子申請利用件数（件／年）	目標	9,300	11,000	13,200	15,800
	実績	7,803	7,924	12,200	
	達成度		B	B	

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・コンビニエンスストアでの県税（自動車税等）の納付推進	運用の継続	県税を納付できる店舗チェーン数：5チェーン	県税を納付できる店舗チェーン数：5チェーン ● 契約の見直し 契約の相手方の見直し	県税を納付できる店舗チェーン数：12チェーン	運用の継続（納付場所の拡大）
・県税の口座振替納付の利用促進	周知広報等による口座振替納付の利用促進				
		自動車税口座振替利用率（件数ベース）：4.0%	自動車税口座振替利用率（件数ベース）：4.0%	自動車税口座振替利用率（件数ベース）：4.8%	
・eLTAX（エルタックス）の利用促進	周知広報等によるeLTAXの利用促進				
		利用実績：21,404件（利用率72.0%）	利用実績：23,172件（利用率77.2%）	利用実績：19,917件（利用率80.6%）（H29.12月末時点）	
・電子申請システムの更新、利用促進	システム更新検討	システム更新 システム更新（H27.10月運用開始）	システム利用手続の拡大、利活用促進		
			システム操作研修の実施：2回	システム操作研修の実施：3回	
・統合型地理情報システムの更新、利用促進	システム更新検討	システム更新 ・システム更新検討 ・次期システムの入札公告	システム更新 システム更新（H28.9月運用開始）	提供データの拡充、利活用促進	
				・スマホアプリ「まちサポいわて」更新 ・活用講習会実施	
・県民向け情報公開Webデータベースの更新	構成及び更新方法の検討				
		構成及び更新方法の検討	システム改修実施（OS更新、脆弱性対策）	システム更新に係るデータ移行方針の調査・検討	
・モバイルワークの導入	導入検討、調査	モバイルワーク実証実験の実施、効果検証			本格導入
		・モバイルワーク実験環境構築 ・実証実験の実施	・実証実験の継続実施：17公所 ・導入効果検証	・実証実験の継続実施：12公所 ・導入効果検証・本格導入に向けた検討	
・マイナンバー制度の適切な導入	個人番号利用開始				
		・市町村、事業者説明会の実施 ・市町村への助言	・市町村説明会の実施 ・市町村への助言	・市町村説明会の実施 ・市町村への助言	
	システム検討	システム構築			情報連携
		・団体内統合利用番号連携サーバー構築 ・各業務システム改修	・総合運用テストの実施 ・専用端末導入等のセキュリティ強化	・運用保守・調整	

④ 公営企業のサービス品質向上

【医療局】

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
紹介率 (%) (中央及び基幹病院)	目標	50.0	51.0	51.0	52.0
	実績	51.8	52.1	55.0	56.8
	達成度		A	A	A
逆紹介率 (%) (中央及び基幹病院)	目標	39.0	40.0	40.0	41.0
	実績	57.8	59.4	61.7	60.5
	達成度		A	A	A
新規招聘医師数 (人/年)	目標	10	10	10	10
	実績	9	6	9	
	達成度		C	B	B

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
<p>●役割分担と地域連携の推進</p> <p>・地域医療支援病院の承認取得</p>	<p>中央、中部、胆沢及び磐井病院承認取得済み</p>	<p>H28年度宮古病院承認取得に向けた取組</p> <p>地域医療支援病院及び承認取得準備病院との情報交換会の開催 (H27. 12月)</p>	<p>取得済病院の承認維持のための取組</p> <p>宮古病院が地域医療支援病院の承認を取得 (H28. 10月)</p>	<p>地域医療支援病院の承認取得に向けた取組を県立病院間で共有 (H29. 9月)</p>	
<p>・地域医療福祉連携室の設置</p>	<p>地域医療福祉連携室の設置による地域医療機関との医療連携強化</p>				
		<p>地域医療福祉連携室 (全一般病院に設置済) による地域医療連携強化の取組実施 (医療機関向け広報紙発行、住民向け講座開催等)</p>	<p>地域医療福祉連携室 (全一般病院に設置済) による地域医療連携強化の取組実施 (医療機関向け広報紙発行、住民向け講座開催等)</p>	<p>・地域医療福祉連携室 (全一般病院に設置済) による地域医療連携強化の取組実施 (医療機関向け広報紙発行、住民向け講座開催等)</p> <p>・紹介、逆紹介の推進を目的とした担当者会議を開催 (H29. 9月)</p>	
<p>・退院調整看護師の配置</p>	<p>退院調整看護師の配置による退院在宅支援の更なる充実</p>				
		<p>・H27. 4月：遠野、江刺及び千厩病院に増員配置 (中央病院及び8基幹病院9人→12病院12人)</p> <p>・H28. 4月：12病院12人</p>	<p>・H29. 4月：12病院14人</p>	<p>H30年度の各病院の職員体制検討</p>	
<p>・地域医療連携システムへの参加</p>	<p>地域 (医師会等) で運営しているICTを活用した地域医療連携システムへの参加</p>				
		<p>岩手中部、気仙及び久慈地域におけるシステムの導入支援</p>	<p>岩手中部地域におけるシステムの導入支援</p>	<p>岩手中部地域におけるシステムの導入支援 (H29. 10月稼働)</p>	
<p>●医師不足の解消と医師の負担軽減に向けた取組の推進</p> <p>・個別訪問活動</p>	<p>関係大学、県出身医師、全国の大学医学部などへの個別訪問</p>				
		<p>・関係大学医局の随時訪問による派遣要請</p> <p>・本県出身学生に対する県人会等での働きかけ (H27. 6月、H28. 1月、2月)</p>	<p>・関係大学医局の随時訪問による派遣要請</p> <p>・本県出身学生に対する県人会等での働きかけ (H28. 6月、7月、10月、H29. 2月、3月)</p>	<p>・関係大学医局の随時訪問による派遣要請</p> <p>・本県出身学生に対する県人会等での働きかけ (H29. 6月、11月、12月、H30. 2月、3月)</p>	

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
<ul style="list-style-type: none"> ・ 無料職業紹介事業 ・ 医師の任期付職員採用制度の導入 ・ 育児短時間勤務女性医師（マドクター）の募集 		他の自治体医療機関へのあっせんも含めた職業紹介			
		招聘数：8人（県立病院6人、市町村立病院等2人）	招聘数：9人（県立病院（うち非常勤1人））	招聘数：9人（県立病院（うち非常勤1人））	
		即戦力医師として65歳超の医師を任用			
		医師の任期付採用制度による採用開始 H27.4月：10人 H28.4月：4人	医師の任期付採用制度による随時採用 H28.10月：1人 H29.4月：1人	医師の任期付採用制度による随時採用 H30.4月：3人（見込み）	
		女性医師の再就業の機会の創出			
		育児短時間勤務女性医師の募集開始（H27.12月）	育児短時間勤務女性医師の採用 H29.4月：1人	育児短時間勤務女性医師の随時募集	

【企業局】

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
【電気事業】 供給電力量 (MWh/年)	目標	557,771	530,927	575,488	594,631
	実績	544,203	542,537	589,666	
	達成度	A	A	A	
【工業用水道事業】 基本料金算定水量 (千立方m/年)	目標	14,051	14,304	14,304	15,764
	実績	14,012	14,304	14,304	
	達成度	A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
<ul style="list-style-type: none"> ● 電力の安定供給に向けた取組 ・ 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 		修繕改良10ヵ年計画の更新とそれに基づく修繕改良工事等の実施			
		工事施工件数：36件	工事施工件数：61件	工事施工件数：54件	
・ 長寿命化の計画的な推進		電力土木施設の長寿命化の推進			
		発電施設等の耐震化 ・ 耐震診断・設計実施：1施設 ・ 耐震化率：60%	発電施設等の耐震化 ・ 耐震診断：5施設 ・ 耐震化率：70%	発電施設等の耐震化 ・ 耐震工事：1施設 ・ 耐震化率：75%	
<ul style="list-style-type: none"> ● 発電所の新規開発の推進 ・ 新規水力発電所の建設 		築川発電所の建設			
			・ 水利権許可（河川法） ・ 工事計画届出（電気事業法） ・ 工事発注：1件	・ 水利権更新申請（河川法） ・ 事業計画書提出（電気事業法） ・ 工事発注：1件	
・ 新規風力発電所の建設		高森高原風力発電所の建設			
		・ 工事計画届出（電気事業法） ・ 工事発注：2件	工事発注4件（建屋建築（2件）、送電設備建設、送電線路推進工事）	・ 運転開始H30.1.1 ・ 工事発注2件（建屋1、舗装1） ・ 雪上車購入	

基本方針1 いわたの未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30	
●工業用水の安定供給に向けた取組 ・計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	修繕改良10ヵ年計画の更新とそれに基づく修繕改良工事等の実施					
		工事施工件数：15件	工事施工件数：13件	工事施工件数：19件		
・配管の老朽化対策と耐震化の推進	計画的な工事の実施と耐震化の推進					
		・施工延長：909m ・耐震化率：57%	・施工延長：594m ・耐震化率：59%	・施工延長：634m ・耐震化率：60%		
●地域貢献の推進 ・クリーンエネルギーの導入支援	「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」等を活用した地域貢献の推進					
		・クリーンエネルギー導入支援事業：7事業、20,318千円 ・一般会計繰出：7事業、15,752千円	・クリーンエネルギー導入支援事業：9事業、26,353千円 ・一般会計繰出：8事業、17,883千円	・クリーンエネルギー導入支援事業：11事業、32,007千円 ・一般会計繰出：9事業、33,654千円		
・環境保全活動等の取組	植樹活動への支援					
-いわて復興パワーの取組推進		・苗木等の支援：11地区、3,465本 ・植樹への職員参加：6地区、延べ73人	・苗木等の支援：15地区、3,266本 ・植樹への職員参加：8地区、延べ86人	・苗木等の支援：12地区、6,076本 ・植樹への職員参加：8地区、延べ65人	●震災復興・ふるさと振興の取組の支援	
				・電力量料金割引に係る募集要項制定、事業説明会開催（10回） ・電力量料金割引に係る申請受付開始、随時申請書審査の実施・決定 ・一般会計繰出対象事業の選定		
●組織力の向上 ・人材の育成・確保、技術の継承	専門研修体系に基づく研修の実施					
		受講実績：64カリキュラム、延べ383人	受講実績：66カリキュラム、延べ438人	受講実績：68カリキュラム、延べ496人		

⑤ 行政運営の透明性の向上

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
自主的公表新規実施・充実件数（件/年）	目標	0	1	1	1
	実績	1	0	1	
	達成度		—	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・行政情報の提供の充実	各種情報公開関連制度の周知・充実				
		職員を対象とした情報公開事務基礎研修：1回、49人	・「理容美容許可施設一覧」の自主的公表開始（H28.5月） ・職員を対象とした情報公開事務基礎研修：1回、46人	・「私立高等学校の卒業生数」の自主的公表開始（H30.3月） ・職員を対象とした情報公開事務基礎研修：1回、41人	

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・財政健全化法に基づく指標の公表	指標の公表	健全化判断比率の報告・公表 (H27.9月)	健全化判断比率の報告・公表 (H28.10月)	健全化判断比率の報告・公表 (H29.9月)	
		統一した基準による財務書類等の整備 (平成28年度決算に基づく財務書類等の作成)	統一した基準による財務書類等の公表及び活用	統一した基準による財務書類等の公表 (H30.3月)	
・地方公会計制度に対応した財務書類等の整備・公表等		統一した基準の導入に向けた準備	統一した基準の導入に向けた準備	統一した基準の導入に向けた準備	
・流域下水道事業への地方公営企業法適用準備	基本方針等検討	基本方針等策定	基本方針策定 (H27.6月)		
		固定資産調査、評価等	固定資産調査及び評価要領の作成 ・支援業務計画書の作成等	固定資産調査等の実施	固定資産調査等の実施
			公営企業会計システム構築・仮運用	システム構築に係る調査及び検討	企業会計システム業務委託の発注

⑥ 公共調達最適化

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
「県が締結する契約に関する条例」の基本理念を実現するための県の取組公表回数 (回/年)	目標	1	1	1	1
	実績	1	1	1	
	達成度	A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・地域維持型契約方式の導入	地域の実情を踏まえて導入を検討・実施	遠野管内4地区、平泉地区で導入	遠野管内4地区、平泉地区で導入	遠野管内4地区、平泉地区で導入	
・建設工事の低入札価格調査制度の適切な運用	入札状況等を踏まえた低入札価格調査制度の適切な運用と見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約を除く全ての工事を対象として低入札価格調査制度を運用 ・低入札追跡調査の実施 ・落札率等入札動向の調査・分析 ・落札率：90.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約を除く全ての工事を対象として低入札価格調査制度を運用 ・調査基準価格算定率の引上げ ・低入札追跡調査の実施 ・落札率等入札動向の調査・分析 ・落札率：90.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約を除く全ての工事を対象として低入札価格調査制度を運用 ・調査基準価格算定率の引上げ ・低入札追跡調査の実施 ・落札率等入札動向の調査・分析 ・落札率：91.9% (H29.12月末時点) 	
・建設工事の入札不調対策の推進	入札不調対策の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実勢を反映した工事価格の算定等の対策を引き続き実施 ・取止め発生率：8.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ・実勢を反映した工事価格の算定等の対策を引き続き実施 ・取止め発生率：9.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ・実勢を反映した工事価格の算定等の対策を引き続き実施 ・取止め発生率：20.8% (H29.12月末時点) 	

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・物品調達・印刷請負に係る一般競争入札の実施 ・県が締結する契約に関する条例の基本理念の実現を図る取組の推進	予定価格160万円超（印刷等製造の請負は250万円）の物品調達・印刷請負に係る一般競争入札の実施				
		・一般競争入札の実施 ・一般競争入札での契約率（契約金額）：61.6%	・一般競争入札の実施 ・一般競争入札での契約率（契約金額）：66.1%	・一般競争入札の実施 ・一般競争入札での契約率（契約金額）：68.0% （H29.12月末時点）	
	県が締結する契約に関する条例の制定	条例の基本理念の実現を図る取組の取りまとめ 取組の取りまとめ（H28.3月）	取組の推進 取組実施（86項目）		
			取組内容の見直し 取組内容の見直し・公表（H29.3月）		
				取組実施（105項目） ・取組実施に係る法令遵守状況報告要求の実施 取組内容の見直し・公表（H30.3月）	

⑦ 適正な事務処理の確保

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
補助事業及び委託事業に係るよろず相談等対応数（件/年）	目標	48	48	48	48
	実績	39	196	110	
	達成度	B	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・適正な会計事務処理の確保	会計事務研修の実施				
		実績：5回、378人	実績：5回、350人	実績：10回、704人 （H29.12月末時点）	
	会計実地検査及び会計事務自己点検の実施				
		会計実地検査：55機関 会計自己点検（4回）：335機関	会計実地検査：57機関 会計自己点検（4回）：335機関	会計実地検査：83機関 会計自己点検（2回）：346機関	
・補助事業等の適正な執行の確保	所属長による補助・委託事業に係る自己点検の実施				
		補助事業：78機関、124事業 委託事業：83機関、157事業	補助事業：56機関、126事業 委託事業：75機関、157事業	補助事業：32機関、77事業（上期） 委託事業：33機関、55事業（上期）	
	補助事業等の事務処理基本研修の開催	会計検査に係る会計アドバイザー等による研修会・意見交換会等の開催			
	実績：県内4か所、191人	実績：延べ21回、延べ1,519人	実績：20回、1,727人 （H29.12月末時点）		
	補助・委託よろず相談所（職員の疑問等の相談に乗り、事務処理の円滑化を支援）による相談対応				
		よろず相談：3件 その他の相談：36件	よろず相談：19件 その他の相談：177件	よろず相談：18件 その他の相談：92件 （H29.12月末時点）	
	出納局と各部局企画室等が一体となった補助事業等の内部考査の実施				
	実績：18機関、19事業	実績：14機関、14事業	実績：10機関、9事業 （H29.12月末時点）		

⑧ 監査機能の強化

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
監査実施率 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	
	達成度	A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 監査機能の強化	全監査対象機関を対象とした予備監査の実施				
		全機関（324機関）を対象として予備監査実施	全機関（323機関）を対象として予備監査実施	全機関（338機関）を対象として予備監査実施	
	指摘事項等を踏まえた監査重点項目の設定				
		監査重点項目：委託契約事務、補助金事務、物品管理事務	監査重点項目：収入事務、補助金事務	監査重点項目：収入事務、支出事務、補助金事務	
	外部確認の実施（業者に対し監査対象機関との取組実績を照会）				
	照会実績：33機関、97業者	照会実績：33機関、97業者	照会実績：34機関、102業者		
専門研修の受講（自治大学校、会計検査院研修所、全都道府県監査委員協議会連合会等）					
	受講実績：7講座、13人	受講実績：8講座、15人	受講実績：7講座、17人		
行政課題等を勘案した特定テーマによる行政監査の実施					
	テーマ：県が所管する学校における徴収金について	テーマ：公の施設の指定管理者制度について	テーマ：県の所管に属する公益法人の指導監督体制について		
・ 他機関等との連携	包括外部監査人との連携（監査結果の情報共有）				
		<ul style="list-style-type: none"> 監査委員と包括外部監査人との意見交換：3回 包括外部監査の指摘事項等を予備監査時に確認 	<ul style="list-style-type: none"> 監査委員と包括外部監査人との意見交換：3回 包括外部監査の指摘事項等を予備監査時に確認 	<ul style="list-style-type: none"> 監査委員と包括外部監査人との意見交換：3回 包括外部監査の指摘事項等を予備監査時に確認 	
・ 監査情報の発信	「監査だより」の発行（監査対象機関に対する業務遂行上の注意事項等の情報提供）				
		年4回発行	年4回発行	年4回発行	
		<ul style="list-style-type: none"> 県民に情報提供する仮称「監査年報」の作成に向けた情報収集 ブロック会議等において他県との情報交換実施 	<ul style="list-style-type: none"> 仮称「監査年報」ひな型作成 仮称「監査年報」ひな型作成 	<ul style="list-style-type: none"> 「監査年報」発行 「監査年報」を作成し、各関係機関に送付 	

⑨ 危機管理体制の強化

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
各部局・各地方支部における危機管理に関する研修等の実施割合(%)	目標	—	100.0	100.0	100.0
	実績	—	100.0	100.0	—
	達成度	—	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・職員の災害対応能力の向上		災害対策本部支援室図上訓練等の実施			
		県総合防災訓練等において災害対策本部支援室図上訓練を実施	災害情報システム一斉活用訓練等において災害対策本部支援室図上訓練を実施	県国民保護共同図上訓練において緊急対処事態対策本部支援室訓練等を実施	
・各種計画、マニュアル、協定等の見直し		訓練の検証結果や環境の変化等を踏まえた見直し			
		各種災害等の教訓を踏まえ、県地域防災計画の見直し等を実施	台風第10号災害等の教訓を踏まえ、県地域防災計画の見直し等を実施	各種災害等の教訓を踏まえ、県地域防災計画の見直し等を実施	
・情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティポリシー改正	マイナンバー制度施行による情報セキュリティ対策の強化、標的型攻撃への対応			
		情報セキュリティに係る攻撃リスク等の低減のための抜本的強化対策の検討	・情報セキュティクラウドの構築 ・個人番号利用事務環境等のインターネット接続環境からの分離 ・資産管理システムの更新 (H28.10月運用開始)	・情報セキュティクラウド及びネットワーク3分割の本運用開始 ・USBメモリの限定運用開始 ・端末の定期ウイルス検索運用開始	
		次期ひとり一台端末の仕様検討	次期ひとり一台端末の更新整備		
		次期ひとり一台端末の更新に係る方針決定	ひとり一台端末調達、更新整備 (1,334台)	ひとり一台端末調達、更新整備 (1,300台)	仮想デスクトップの検討

2

多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

県は、「地域経営」の推進者として、復興を進める中で生まれている多くの絆、つながりを財産とし、今後の復興や地域課題対応を支える連携・協働のシステムとして確立していく必要があります。

そのため、「開かれた復興」の推進や、県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催など、県と多様な主体との連携・協働による具体的な取組を進めます。また、復興や地域課題対応に向けて連携・協働して取り組むNPO等の運営基盤強化など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を進めます。

(1) 県と多様な主体との連携・協働の推進

「開かれた復興」の推進や、県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催など、復興や地域課題対応に向けて、県と多様な主体との連携・協働による具体的な取組を進めます。

① 開かれた復興の推進

- ・ 復興に向けて、地域の住民一人ひとりが主役となるとともに、多様な復興主体が連携しながら、地域社会の持続性を重視した取組を進めます。
- ・ 被災者一人ひとりの生活再建の実現に向けて、NPO等との情報共有・連携を強化し、応急仮設住宅等に入居する被災者の支援に取り組みます。
- ・ 産業の復興によるにぎわいの創出、被災地の活性化を図るため、起業や創業、販路開拓などの被災地の事業者支援に、社会貢献事業を行う民間企業や、NPO、商工関係団体、産業支援機関等と連携して取り組みます。
- ・ 総務省の復興支援員制度による「いわて復興応援隊」の配置など、県内外の人材の受入れによる被災地の復興支援活動を展開します。
- ・ いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクトの支援などを通じて被災地と県内外の支援者との復興支援マッチングを行います。
- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興の取組を通して培ったつながりや絆を財産に、「連携」を強化しながら、三陸地域の多様な魅力の国内外への発信や、震災の支援に対する感謝の気持ち、復興の歩みを進める地域の姿を伝えるとともに、新しい三陸地域の創造につなげる契機とする「三陸防災復興博（仮称）」の2019年の開催に向け、県、市町村、関係団体、企業等のあらゆる主体との連携・協働による準備を進めていきます。

② 県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催

- ・ 復興のシンボルとなる第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会が、

県民総参加による開かれた大会となるよう、県民運動の取組を展開します。

- ・ スポーツの祭典である第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会に合わせ、文化・芸術・経済・産業等の分野を含めた全県的な盛り上がり醸成するため、「国体・大会プラス」として、県民、県内団体・企業等あらゆる主体との協働の下、新機軸の取組やイベントを岩手全体で展開します。
- ・ 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会で得た成果を生かし、文化・スポーツに関する施策の充実に加え、県民の健康づくり支援や観光振興施策との連携による取組等を推進します。

③ 連携・協働の全面展開

- ・ 県行政の様々な分野で多様な主体との連携・協働を進めるため、地域貢献活動を希望する民間企業との包括連携協定の締結や、民間からの新たな連携・協働事業の提案受付などにより、民間のノウハウを取り入れた連携・協働の取組をより一層推進します。
- ・ NPO等民間の方々がより県民の実感に近い視点で県施策の評価や政策提言を行う「県民協働型評価」を実施し、協働による政策形成を推進します。
- ・ 若者の地元定着につなげるため、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などにより、県内高等教育機関、自治体、企業、NPO等が連携した取組を推進します。
- ・ 若者や女性の県内就職を一層促進するため、行政、経済団体、教育機関等関係団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進します。
- ・ ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功に向けて、官民の関係機関・団体で構成する「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」において、オール岩手で開催機運の醸成や受入態勢の整備等の取組を推進します。
- ・ スポーツを通じた交流人口の拡大等による地域活性化を図るため、官民の関係機関・団体で構成する「いわてスポーツコミッション」において、スポーツ大会・合宿等の誘致や情報発信等の取組を推進します。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、市町村や関係団体等で構成する「聖火リレー実行委員会」において、ルート案の検討など、聖火リレーの県内実施に向けた取組を推進します。

(2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

復興や地域課題対応に向けて連携・協働して取り組む主体の活動を促進するため、NPO等の運営基盤強化や具体的な活動支援など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を進めます。

① NPO等の運営基盤強化

- ・ 市民活動や協働の取組を支援するため、NPO活動交流センターを拠点として、活動場所や情報の提供等の支援を行います。
- ・ NPO等の運営基盤強化に向けて、講習会開催や経理個別指導等を実施します。
- ・ 法人の運営基盤の強化と信頼性の向上、寄附文化の醸成を図るため、認定NPO法人制度の普及に努めます。
- ・ 「いわて社会貢献・復興活動支援基金」や国庫補助事業を活用し、復興や地域課題解決に取り組むNPO等への助成によりその活動を支援します。

② 地域コミュニティの活動促進

- ・ 公共サービス分野における地域コミュニティの活動を促進するため、地域課題の解決に向けた住民主体の地域コミュニティ活動の支援や、地域コミュニティ活動を担う人材育成に取り組みます。

③ 地方独立行政法人の目標達成支援

- ・ 「公立大学法人岩手県立大学」及び「地方独立行政法人岩手県工業技術センター」について、中期目標に定める各法人の目指すべき姿を実現するため、毎年度、岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績の評価を実施し、評価結果を法人の業務運営に適切に反映していきます。
- ・ 復興や地域課題対応に向けた連携・協働のパートナーとして、県と法人の施策の連携強化に努めます。

④ 県出資等法人の目標達成支援

- ・ 県が掲げる施策目標を達成することを求められる県出資等法人が、最も効率的に質の高いサービスを提供できるよう、毎年度、運営評価を実施し、法人運営の改善を図ります。
- ・ 復興や地域課題対応に向けた連携・協働のパートナーとして、県と法人の施策の連携強化に努めます。

⑤ 指定管理者制度導入施設のサービス向上

- ・ 指定管理者制度導入施設において、制度導入の目的である質の高いサービスの提供や効率的な施設運営を確保するため、適切な分担とパートナーシップの下、県が施設設置者としての役割を果たし、指定管理者がサービスの質の向上に向けて自主性や創造性を最大限に発揮することができるよう、管理運営状況評価の結果等を活用しながら施設運営の改善を図ります。

⑥ オープンデータの推進

- ・ 復興や地域課題対応に向けた民間企業の事業活動やNPO等の取組の活性化を図るため、県が保有する統計情報等の公共データを機械判読に適した形式で公開し、営利・非営利を問わず二次利用を広く認めて積極的な活用を促す「オープンデータ」の取組を推進します。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 推進項目ごとに指標を定め、毎年度の目標値を設定しており、実績については平成29年度実績見込みまで記載しています。
- ② 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて次のとおり判定しています。
「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満
- ③ 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度欄に四角囲みで計画を、その下に文章で取組実績を記載しています。
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。
- ④ 今後、取組状況や環境変化等を踏まえて取組内容の柔軟な見直しを行い、計画の着実な推進を図るとともに、新たな課題に迅速かつ的確に対応していきます。

(1) 県と多様な主体との連携・協働の推進

① 開かれた復興の推進

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
被災地で設立されたNPO団体数(団体/年)	4	5	5	5	5
目標		5	5	5	5
実績		6	6	5	
達成度		A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・多様な主体との連携・協働による被災者の生活支援	被災者の生活再建に向けて、支援者間の連携強化を目的としたNPO、県、市町村間の定期的な情報共有、課題共有の実施				
		連携復興ミーティング：19回	連携復興ミーティング：17回	連携復興ミーティング：11回	
	NPO等との連携による被災地の児童生徒の学習支援及び居場所づくりの実施	NPO等との連携による被災地の児童生徒の学習支援及び居場所における活動内容の充実			
・多様な主体との連携・協働による事業者の支援	被災地における学習支援等実施箇所数：19箇所（陸前高田市、大船渡市、住田町、釜石市、宮古市、田野畑村）				
		被災地における学習支援等実施箇所数：15箇所（大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市、普代村、田野畑村）	被災地における学習支援等実施箇所数：14箇所（大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市、普代村）		
	商工関係団体、産業支援機関等との連携によるハンズオンによる起業支援等の実施				
・復興支援活動の担い手の支援	支援事業者数：17者				
		支援事業者数：78者	支援事業者数：83者		
	社会貢献活動を行っている民間企業や、NPO、産業支援機関等との連携による首都圏等への販路拡大支援の実施				
・外部人材との連携・協働による復興支援	支援実施件数：19件				
		支援実施件数：19件	支援実施件数：25件		
	「NPO等による復興支援事業」を活用した復興支援の実施				
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	助成団体数：県内NPO等29団体				
		助成団体数：県内NPO等31団体	助成団体数：県内NPO等27団体		
	地域に居住して被災地の復興支援活動を行う「いわて復興応援隊」の配置				
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	34人配置（新規受入：6人）				
		32人配置（新規受入：1人）	31人配置（新規受入：3人）		
	復興まちづくり活動支援を目的としたまちづくり協議会等へのまちづくり専門家等の派遣				
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	派遣実績：3市10地区				
		派遣実績：2市7地区	派遣実績：4市町9地区		
	他都道府県等から派遣された調査専門職員との協働による埋蔵文化財調査の実施				
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	他県等からの応援職員数（専門職員）H27年度：8人				
		他県等からの応援職員数（専門職員）H28年度：3人	※H28年度で終了		
	かけ橋作業部会の運営				
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	作業部会：2回				
		作業部会：2回	作業部会：2回	作業部会：2回	
	アドバイザー会議：1回				

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援（続き） ・（仮称）三陸防災復興博の開催	復興支援マッチングの推進、復興情報の発信、ネットワーク体制の構築・強化				
		・支援箇所数：123箇所 ・発信記事数：325件	・支援箇所数：97箇所 ・発信記事数：306件	・支援箇所数：75箇所 ・発信記事数：515件	多様な主体による実行委員会組織の運営 ・準備委員会設立（H29.11月）、実行委員会設立、基本計画策定

② 県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催

指標		現状値 (H26)	年度目標値 (H27)	計画目標値 (H28)
運営ボランティア登録者数（人・累計）	目標	—	5,380	5,380
	実績		8,229	8,229
	達成度		A	A

取組内容	～H26	H27	H28
・ 県民運動の普及促進	花いっぱい運動の実施		
		植栽等活動のための花苗供給数：121,720株	植栽等活動のための花苗供給数：129,976株
		「130万人で参加宣言！」登録受付 登録受付数：500件	登録数：584件
		運営ボランティアの募集・育成 ・運営ボランティア登録者数：8,229人 ・研修会：8回	運営ボランティア活動数：3,767人
・ 募金・企業協賛の推進	各種スポーツ大会・イベント等における募金活動の実施		
		募金活動：82回	募金活動：33回
・ 民間活力の活用	大口企業・団体への訪問要請		
		訪問要請：219件	訪問要請：47件
	民間委員を含む実行委員会組織の運営		
		総会、常任委員会及び各専門委員会等：35回	総会、常任委員会及び各専門委員会等：3回
	民間からの職員派遣の受入れ		
		職員派遣受入れ：2団体、2名	職員派遣受入れ：2団体、2名
民間の参画を促すための企画提案及び民間との調整を行うコーディネーターの活用			
	企画提案・調整業務委託契約：1件	企画提案・調整業務委託契約：1件	

H29.4.1から、文化・スポーツ関連事務を一元的に所管する「文化スポーツ部」を設置し、文化・スポーツに関する施策の充実に加え、県民の健康づくり支援や観光振興施策との連携による取組等を推進

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28
・「国体・大会プラス」に係る連携・協働の取組		<p>「国体・大会プラス」の各取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手の魅力を発信する動画の公募・選定 ・マンガ小冊子作成・配付 ・「まるごと芸術体験フェスタin県民会館」開催（参加者1,200人） ・冬季大会「応援&おもてなしメニュー提供の店」登録（164店舗） 	<ul style="list-style-type: none"> ・開閉式パブリックビューイング（被災地を含む県内8カ所で開催） ・国体・大会来場者向け情報発信（県内9エリアごとのガイド紙を作成し、宿泊施設等で提供） ・国体・大会応援アプリの公開 等

③ 連携・協働の全面展開

H29実績欄は見込み値

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・公共サービスマッチングシステムによる協働の推進	公共サービスマッチングシステムによる民間企業との協定締結、マッチングの継続実施				
・県事業におけるNPO等との協働の推進	「NPOを対象に含む事業委託の手続きの適正化に関するガイドライン」を踏まえた、NPO等への業務委託の推進				
・県民協働型評価の実施	県民協働型評価の実施				
・高等教育機関等との連携による若者定着の促進（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）等）		<ul style="list-style-type: none"> ・評価実施：3団体 ・報告会開催（H28.2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価実施：3団体 ・報告会開催（H29.2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価実施：3団体 ・報告会開催（H30.2月） 	
		地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）による関係機関と連携した取組の実施			
		ふるさといわて創造協議会への参画（知事が副会長に就任）	ふるさといわて創造協議会への参画（知事が副会長）	ふるさといわて創造協議会への参画（知事が副会長）	
		「地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進要綱」による取組の実施			
		県立大への委託事業実施：2件	岩手大及び県立大への委託事業実施：3件	岩手大及び県立大への委託事業実施：3件	
・「いわてで働こう推進協議会」による若者・女性の県内就職促進		協議会設立 「いわてで働こう推進協議会」設立（H28.2.8）	関係機関が連携した県内就職促進の取組実施		
			協議会等開催：6回	協議会等開催：5回	
・「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」による釜石開催の成功に向けた取組推進				実行委員会における開催準備の推進	
				<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会設立（H29.4.27） ・常任委員会開催：3回 ・4つの専門部会を設置し、開催準備を実施 	

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
<p>・「いわてスポーツコミッション」によるスポーツ大会・合宿誘致等の推進</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組推進</p>				<p>● 官民の関係機関・団体の連携によるスポーツ大会・合宿等の誘致、情報発信等の取組実施</p> <p>・「いわてスポーツコミッション」設立 (H29. 10. 21)</p> <p>・いわてスポーツコミッションホームページ開設 (H30. 3月)</p>	<p>● 「聖火リレー実行委員会」設立</p>

(2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

① NPO等の運営基盤強化

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
<p>県民活動交流センター利用登録団体数 (団体)</p> <p>目標</p>	409	430	450	470	490
実績		439	459	479	
達成度		A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
<p>・市民活動に参画する県民等のための「場」「情報」の提供</p>	● NPO活動交流センターの管理運営				
		貸室利用者数：22,367人 (稼働率95.5%)	貸室利用者数：21,238人 (稼働率95.4%)	貸室利用者数：20,000人 (稼働率96.1%)	
<p>・協働のノウハウ・仕組み定着のための情報提供・普及啓発</p>	● NPO・ボランティア活動情報誌の発行				
		活動情報誌発行：4回 (1回当たり1,367団体へ配布)	活動情報誌発行：4回 (1回当たり1,453団体へ配布)	活動情報誌発行：4回 (1回当たり1,530団体へ配布)	
<p>・NPO等の運営基盤強化に向けた支援</p>	● セミナー・講習会の開催、専門家派遣による支援				
		会計等講座：11回 寄附募集セミナー：3回 専門家 (税理士) 派遣：13回	会計等講座：8回 寄附募集セミナー：3回 経理説明会：3回 経理個別指導：10団体	会計等講座：8回 寄附募集セミナー：2回 経理説明会：2回 経理個別指導：7団体	
	<p>● 官民協働によるNPOの資金調達を支援する仕組みの構築</p> <p>関係5者による支援協定締結 (H27. 11. 19、県、金融機関、税理士会、行政書士会及び中間支援団体)</p>	● 官民協働によるNPOの資金調達支援の実施			
			ソーシャルビジネス創業スクール：3会場各5回の講座開催 (H28. 9月、10月一関市、H29. 2月盛岡市、H29. 3月久慈市)	ソーシャルビジネス創業スクール：3会場の講座開催 (H29. 11月～12月奥州市、12月雫石町、H30. 2月宮古市)	

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30	
・地域の活動支援機能の充実 ・認定NPO法人制度の普及啓発 ・地域課題解決に取り組むNPO等への助成	いわてNPO中間支援ネットワークとの連携による支援					
		ソーシャルビジネス促進講演会の共催 (H28. 1. 16)	ソーシャルビジネス創業スクールの協働実施：3会場各5回の講座開催 (H28. 9月、10月一関市、H29. 2月盛岡市、H29. 3月久慈市)	ソーシャルビジネス創業スクールの協働実施：3会場の講座開催 (H29. 11月～12月奥州市、12月雫石町、H30. 2月宮古市)	ソーシャルビジネス促進セミナーの共催 (H29. 11月大船渡市)	
	セミナー・講習会の開催、個別対応による支援					
		・認定NPO法人取得セミナー：3回 ・認定数：認定1法人、仮認定1法人	認定数：認定3法人、仮認定1法人	認定数：認定2法人、特例認定1法人、認定更新1法人		
「NPO等による復興支援事業」を活用した活動助成						
		助成団体数：県内NPO等29団体	助成団体数：県内NPO等31団体	助成団体数：県内NPO等27団体		

② 地域コミュニティの活動促進

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
元気なコミュニティ特選団体数 (団体・累計)	目標	142	147	167	182
	実績	137	142	157	167
	達成度		A	A	A

※平成28年度の実績が、平成30年度の計画目標値を超えたため、平成30年2月の改訂において、平成29年度の年度目標値及び平成30年度の計画目標値を見直しました (見直し前 H29：152、H30：157)。

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・住民主体のコミュニティ活動の支援	元気なコミュニティ特選団体の選定				
		新規認定数：5団体	新規認定数：15団体	新規認定数：10団体	
	地域づくりフォーラムの開催・先進事例の紹介				
		・地域づくりフォーラム開催 (H27. 8. 30盛岡市) ・先進事例紹介：13件	・地域づくりフォーラム開催 (H28. 9. 22盛岡市) ・先進事例紹介：27件	・地域づくりフォーラム開催 (H29. 9. 23盛岡市) ・先進事例紹介：16件	
各種コミュニティ助成制度を活用した活動支援					
		活動支援件数：58件	活動支援件数：58件	活動支援件数：49件	
・地域コミュニティ活動を担う人材の育成	地域づくり関連セミナーの開催				
		・地域づくりフォーラム開催 (H27. 8. 30盛岡市)：参加者70人 ・地域活性化セミナー開催 (H27. 7. 22盛岡市、H28. 2. 15盛岡市)：参加者139人	・地域づくりフォーラム開催 (H28. 9. 22盛岡市)：参加者99人 ・地域活性化セミナー開催 (H28. 7. 25住田町、H29. 1. 23盛岡市)：参加者245人	・地域づくりフォーラム開催 (H29. 9. 23盛岡市)：参加者98人 ・地域活性化セミナー開催 (H29. 7. 14盛岡市、H30. 2月盛岡市)：参加者164人	

③ 地方独立行政法人の目標達成支援

【公立大学法人岩手県立大学】

H29実績欄は見込み値

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
年度業務実績の項目別評価結果がB評価以上の項目の割合 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		100.0	100.0	100.0	
	達成度		A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30	
・岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価結果の業務運営への反映	岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価の実施					
		平成26事業年度実績評価を実施（概ね計画どおり）	平成27事業年度実績評価を実施（概ね計画どおり）	平成28事業年度実績評価を実施（概ね計画どおり）		
		第2期中期目標暫定評価の実施 第2期中期目標の暫定的な評価を実施（H28.1月）	暫定評価結果等を踏まえた第3期中期目標の策定 第3期中期目標を策定（H28.12月）	第2期中期目標実績評価の実施 第2期中期目標の期間評価を実施（概ね目標を達成）（H29.8月）		

【地方独立行政法人岩手県工業技術センター】

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
年度業務実績の項目別評価結果がA評価以上の項目の割合 (%)	目標	89.3	85.0	85.0	85.0	85.0
	実績		96.4	96.4	90.0	
	達成度		A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価結果の業務運営への反映	岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価の実施				
		平成26事業年度実績評価を実施（計画どおり）	平成27事業年度実績評価を実施（計画どおり）	平成28事業年度実績評価を実施（計画どおり）	
		第3期中期目標の策定 第3期中期目標を策定（H27.12月）	第2期中期目標実績評価の実施 第2期中期目標実績評価を実施（計画どおり）		

④ 県出資等法人の目標達成支援

H29実績欄は見込み値

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
事業目標の達成割合が50%以上の法人の割合 (%)	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績		80.0	88.0	80.0	
	達成度		A	A	A	

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 運営評価制度の検討・実施	運営評価制度の検討・実施				
		運営評価の実施：42団体（うち簡易評価17団体）	運営評価の実施：42団体（うち簡易評価17団体）	運営評価の実施：41団体（うち簡易評価16団体）	
・ 県と法人の施策の連携強化	県と法人の施策の連携強化の検討・実施				
		復興に向けた県等からの事業委託による連携強化（用地取得、被災者等生活困窮者の支援、被災地介護予防支援等）	復興に向けた県等からの事業委託による連携強化（用地取得、被災者等生活困窮者の支援、被災地介護予防支援等）	復興に向けた県等からの事業委託による連携強化（用地取得、被災者等生活困窮者の支援、被災地介護予防支援等）	
・ 法人の経営状況等に関する情報公開	積極的かつ分かりやすい情報公開の促進				
		運営レポート等の公表	運営レポート等の公表	運営レポート等の公表	

⑤ 指定管理者制度導入施設のサービス向上

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
管理運営状況評価中「サービスの質」がA評価の施設の割合 (%)	目標	46.2	48.0	50.0	55.0	60.0
	実績		43.9	48.8	48.8	
	達成度		B	B	B	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 指定管理者制度導入施設の施設運営の改善	管理運営状況評価による効果検証				
		各施設所管課において管理運営状況を確認、評価の実施（全45施設）	各施設所管課において管理運営状況を確認、評価の実施（全45施設）	各施設所管課において管理運営状況を確認、評価の実施（全45施設）	
		公の施設に係る指定管理制度導入のガイドラインの見直し	指定管理制度導入施設の施設運営の運用改善		
		制度導入の成果と課題のとりまとめ	制度導入の成果や課題を踏まえたガイドラインの見直し（雇用・労働条件に関する事項の共通様式化）	雇用・労働条件に関する事項の定期的な確認	

⑥ オープンデータの推進

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
オープンデータ公開項目数（件/累計）	目標	0	0	5	17	30
	実績		0	11	82	
	達成度		—	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 県が保有する公共データの公開（オープンデータ）	著作権、二次利用等の諸条件の整理				
		公開条件の検討	加工可能な形式でのデータ公開		
			岩手県オープンデータサイトの公開開始（H28.12月）	公開データの追加：71件	

3

いわてを支える持続可能な財政構造の構築

増大する社会保障関係費や高水準で推移する県債の償還などにより、今後も厳しい財政運営が予想されることから、政策編及び地域編の目標達成を最優先としつつ、持続的に行政サービスを提供できるような財政構造を構築していく必要があります。

そのため、歳入確保の取組を強化するとともに、政策編及び地域編の目標達成に向けて貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を図ります。

(1) 歳入確保の強化

厳しい財政状況を踏まえ、県税収入の確保、滞納債権対策の強化などにより歳入の確保に努めます。

① 県税収入の確保

- ・ 県民負担の公平性を確保する観点から、滞納整理の強化と課税対象の捕捉を行います。

② 滞納債権対策の強化

- ・ 「第3次岩手県滞納債権対策基本方針」に基づき、「債権管理の徹底」、「債権回収の促進」及び「新規発生の抑止」を重点とした滞納債権回収の強化に取り組みます。

③ 県有資産の有効活用

- ・ 公募制による自動販売機の設置、ネーミングライツ事業^{※11}をはじめとする県有資産を広告媒体とする広告事業、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用する民間発電事業者に対する流域下水道の汚泥処理工程で発生する消化ガスの売却など、県有資産の有効活用による歳入の確保に取り組みます。
- ・ 「県有未利用資産等活用・処分方針」に基づき、活用予定のない土地や建物については、売却を推進します。

④ 受益者負担の適正化

- ・ 受益と負担の適正化の観点から、使用料や手数料について、原価や実勢価格の反映状況や減免措置の必要性などを点検し、見直しを行います。

※11 ネーミングライツ事業 県と施設命名権者との契約により、県有施設等の名称に企業又は商品名等を冠した愛称を付与し、施設の名称として使用する代わりに、県は施設命名権者から対価を得てスポーツ又は文化の振興、県民サービスの向上等に役立てる取組。

(2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

政策編及び地域編の目標達成に向けて、貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を図ります。

① 投資的経費^{※12}の見直し

- ・ 復興関係以外の投資的経費について、重点化により公共事業を効果的に進めるほか、公共事業以外の大規模施設整備については緊急性・必要性を考慮して進捗調整を図るなど、適正な公債費負担となるよう新発債の発行規模に配慮して見直しを進めます。

② 補助金・負担金の見直し

- ・ 毎年度の予算編成過程等において、期限到来や目的達成したものの廃止など、補助金・負担金の必要性や有効性を勘案しながら、見直しを進めます。

③ 公債費負担の適正管理

- ・ 中長期的に県債残高の縮小を目指すほか、利子の負担が可能な限り少なくなるような資金調達を実施し、将来の公債費負担の軽減を図ります。

④ 公共施設等の長寿命化

- ・ 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」の策定を推進し、長期的な視点を持って、公共施設等の維持管理、修繕、更新等を計画的に行うことにより、公共施設等の長寿命化を図ります。

⑤ 情報システムの最適化

- ・ 情報通信分野の技術革新等を有効に活用して、業務の効率化・高度化と保守・運営経費削減を図り、情報システムの最適化に取り組みます。

※12 投資的経費 道路や学校など、ストックとして将来に残る施設等を整備するための経費。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 推進項目ごとに指標を定め、毎年度の目標値を設定しており、実績については平成29年度実績見込みまで記載しています。
- ② 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。
「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満
- ③ 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度欄に四角囲みで計画を、その下に文章で取組実績を記載しています。
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。
- ④ 今後、取組状況や環境変化等を踏まえて取組内容の柔軟な見直しを行い、計画の着実な推進を図るとともに、新たな課題に迅速かつ的確に対応していきます。

(1) 歳入確保の強化

① 県税収入の確保

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
整理対象収入未済額（百万円）	目標	282	275	269	263
	実績	288	260	217	257
	達成度		A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・納期内納付率の向上		周知広報等による納期内納付率の向上			
		自動車税納期内納付率（件数ベース）：79.2%	自動車税納期内納付率（件数ベース）：79.9%	自動車税納期内納付率（件数ベース）：81.1%	
・個人県民税を除く収入未済額（徴収猶予、執行停止を除く）の縮減		岩手県税収確保対策指針の策定 指針策定（H28.3月）			岩手県税収確保対策指針の見直し
		滞納処分の強化による収入確保			
		県税全体収入未済縮減実績 ・収入未済額：2,013百万円（前年度比較▲150百万円） ・滞納処分による徴収額：71百万円	県税全体収入未済縮減実績 ・収入未済額：1,806百万円（前年度比較▲207百万円） ・滞納処分による徴収額：71百万円	県税全体収入未済縮減実績 ・収入未済額：1,983百万円（前年度比較▲177百万円） ・滞納処分による徴収額：19百万円（H29.12月末時点）	
・個人県民税の収入確保、収入未済額縮減に向けた市町村への支援強化		岩手県地方税特別滞納整理機構による収入確保			
		個人県民税収入未済額縮減実績 ・収入未済額：1,388百万円（前年度比較▲54百万円） ・機構による徴収額ほか効果額：690百万円 岩手県地方税特別滞納整理機構の組織運営の見直し 個人県民税の収入確保のため、当面現行どおり継続	個人県民税収入未済額縮減実績 ・収入未済額：1,242百万円（前年度比較▲146百万円） ・機構による徴収額ほか効果額：517百万円	個人県民税収入未済額縮減実績 ・収入未済額：1,184百万円（前年度比較▲58百万円） ・機構による徴収額ほか効果額：459百万円（H29.12月末時点）	岩手県地方税特別滞納整理機構の組織運営の見直し
		収入未済額縮減に向けた市町村の支援			
		市町村検討会、合同捜索会等の実施：74回	市町村検討会、合同捜索会等の実施：54回	市町村検討会、合同捜索会等の実施：66回（H29.12月末時点）	

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・課税捕捉調査の強化	課税捕捉調査の効果的な実施				
		<ul style="list-style-type: none"> ・捕捉実績：732件、83百万円 ・外形標準課税に係る調査件数：36件 	<ul style="list-style-type: none"> ・捕捉実績：778件、65百万円 ・外形標準課税に係る調査件数：56件 	<ul style="list-style-type: none"> ・捕捉実績：102件、4百万円 ・外形標準課税に係る調査件数：15件（H29.12月末時点） 	

② 滞納債権対策の強化

H29実績欄は見込み値

指標	現状値(H26)	年度目標値			計画目標値(H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
現年度分滞納債権の徴収率(%)	目標	81.4	81.4	81.4	81.4
	実績	81.4	86.5	82.7	
	達成度		A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・「第3次岩手県滞納債権対策基本方針」に基づく回収強化	債権管理の徹底、債権回収の徹底及び新規滞納債権発生抑制				
		<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収強化月間の実施 ・滞納債権マニュアルの改訂 ・回収不能債権の整理 ・滞納債権担当職員研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収強化月間の実施 ・滞納債権マニュアルの改訂 ・回収不能債権の整理 ・滞納債権担当職員研修会の実施 		
		次期基本方針の検討・策定		次期基本方針に基づく取組の実施	
		これまでの取組成果と課題のとりまとめ（ワーキンググループの開催）	・これまでの取組成果と課題のとりまとめ（ワーキンググループ、滞納債権対策連絡会議の開催） ・第4次滞納債権対策基本方針の策定（H29.3月）	<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収強化月間の実施 ・滞納債権マニュアルの改訂 ・回収不能債権の整理 ・滞納債権担当職員研修会の実施 	
	滞納債権取納業務の外部委託の継続実施				
		<ul style="list-style-type: none"> ・委託債権：104件、32百万円 ・取納実績：56件、1百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託債権：199件、84百万円 ・取納実績：138件、1百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託債権：205件、88百万円 ・取納実績：67件、1百万円（H29.12月末時点） 	

③ 県有資産の有効活用

H29実績欄は見込み値

指標	現状値(H26)	年度目標値			計画目標値(H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
ネーミングライツ新規契約数(件/年)	目標	0	1	1	1
	実績	0	1	1	
	達成度		A	D	A
未利用資産の売却数(件/年)	目標	14	14	14	14
	実績	31	19	30	13
	達成度		A	A	B

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・県有資産の有効活用	自動販売機設置に係る公募制の継続実施				
		<ul style="list-style-type: none"> ・収入：50百万円 ・公募制拡大実施：新規12施設18台、落札金額3百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・収入：51百万円 ・公募制拡大実施：新規4施設6台、落札金額1百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・収入：51百万円 ・公募制拡大実施：新規2施設3台、落札金額1百万円 	

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 県有資産の有効活用（続き）	県有施設における広告事業の継続実施				
		収入：7百万円 （対象）県ホーム ページバナー広告、 県庁舎エレベーター ホール等ポスター広 告掲示等	収入：6百万円 （対象）県ホーム ページバナー広告、 県庁舎エレベーター ホール等ポスター広 告掲示等	収入：6百万円 （対象）県ホーム ページバナー広告、 県庁舎エレベーター ホール等ポスター広 告掲示等	
・ 未利用資産の売却	ネーミングライツ事業の継続実施				
		契約締結：1件 ・小田島組☆ほ～る （いわて県民情報交 流センターアイーナ ホール）、H28～30 年度、契約金額3百 万円/年	1施設で公募を实 施：応募者なし	H30.2～3月公募実施	
	流域下水道の汚泥処理工程で発生する消化ガスの売 却に向けた準備（契約締結、民間発電事業者による 発電設備の建設等）				消化ガスの売却 （発電事業開始）
	民間発電事業者と基 本協定締結 (H27.11.4)	民間発電事業者と電 力会社との間で連系 系統の手続を実施	民間発電事業者と事 業契約締結 (H29.11.28)		
県有未利用資産活用・処分方針に基づく取組の継続実施					
		処分実績：19件、 348百万円	処分実績：30件、 573百万円	処分実績：13件、70 百万円	

④ 受益者負担の適正化

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
使用料及び手数料の改定 検討基準による点検率 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	
	達成度	A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 原価や実勢価格の適正な反映 等	使用料等の見直しの検討・実施				
		【H28当初予算】 使用料・手数料等の 改定・一部新規設 定：12件	【H29当初予算】 使用料・手数料等の 改定・一部新規設 定：4件	【H30当初予算】 使用料・手数料等の 改定・一部新規設 定：31件	
・ 県有施設等における減免措置 の必要性の点検	使用料等の減免措置の必要性の点検・検討				
		行政財産使用料等の 減免措置の見直し実 施	行政財産使用料等の 減免措置の見直し実 施	行政財産使用料等の 減免措置の見直し実 施	

その他の歳入確保

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 各種基金の活用	財源対策3基金をはじめとする各種基金の活用を検討・実施				
		財源対策3基金の活 用額：189億円	財源対策3基金の活 用額：243億円	財源対策3基金の活 用額：189億円	
・ 外郭団体、外部資金（国の無 利子貸付等）の活用	国の無利子貸付等の活用を検討・実施				
		東日本大震災津波復 興基金の活用額：41 億円	東日本大震災津波復 興基金の活用額：38 億円	東日本大震災津波復 興基金の活用額：49 億円	

(2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

① 投資的経費の見直し

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
普通建設事業所管部局に 対する震災対応以外の投 資的経費の点検率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	
	達成度	A	A	A	

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・公共事業の選択と集中による 重点化	公共事業の選択と集中(震災対応以外)				
		【H28当初予算】 重点化による効果的 な執行 ・普通建設事業費： 663億円(対前年比 +2.1%) (うち公共事業費： 449億円(対前年比 ▲6.1%)、公共事 業費以外：214億円 (対前年比+ 25.3%))	【H29当初予算】 重点化による効果的 な執行 ・普通建設事業費： 778億円(対前年比 +17.3%) (うち公共事業費： 506億円(対前年比 +12.7%)、公共事 業費以外：272億円 (対前年比+ 27.0%))	【H30当初予算】 重点化による効果的 な執行 ・普通建設事業費： 842億円(対前年比 +8.2%) (うち公共事業費： 574億円(対前年比 +13.5%)、公共事 業費以外：268億円 (対前年比▲ 1.6%))	
・大規模施設整備事業の見直し	大規模施設整備事業の見直し検討・実施				
		事業内容の精査等 による見直し実施	事業内容の精査等 による見直し実施	事業内容の精査等 による見直し実施	
・コスト削減の推進	コスト削減策の検討・実施				
		予算調整を通じて縮 減	予算調整を通じて縮 減	予算調整を通じて縮 減	

② 補助金・負担金の見直し

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
見直しの対象となる県単 補助金等の点検率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	
	達成度	A	A	A	

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・県単補助金等の見直し	県単補助金等の見直しの検討・実施				
(見直しに当たったの留意事項) ・経足し補助金、各種負担金は原則 廃止 ・零細な補助金、団体運営費などは 必要性、補助効果を十分に検討 ・終期が到来したもの等は廃止		【H28当初予算】 廃止・縮減：41事 業、縮減額1,511百 万円	【H29当初予算】 廃止・縮減：36事 業、縮減額3,065百 万円	【H30当初予算】 廃止・縮減：14事 業、縮減額369百万 円	

その他の歳出見直し

H29実績欄は見込み値

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・その他の経費の削減	補助金・負担金以外の経費削減の検討・実施				
		予算調整を通じて縮 減	予算調整を通じて縮 減	予算調整を通じて縮 減	

③ 公債費負担の適正管理

H29実績欄は見込み値

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29) 見込み	
実質公債費比率 (%)	目標	20.4	20.7	20.3	19.9	19.1
	実績		20.5	19.5	18.3	
	達成度		A	A	A	

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・公債費の将来負担の軽減	保証金免除繰上償還及び低利資金への借換の実施による公債費の将来負担の軽減				
		低利資金への借換の実施	低利資金への借換の実施	低利資金への借換の実施	

④ 公共施設等の長寿命化

H29実績欄は見込み値

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定割合 (%)	目標	0.0	0.0	12.5	25.0	50.0
	実績		0.0	27.3	31.8	
	達成度		—	A	A	

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・公共施設等の長寿命化に係る取組の推進	公共施設等総合管理計画の策定				
		「岩手県公共施設等総合管理計画」策定 (H28.3月)	個別施設計画の策定 (H32まで)		

⑤ 情報システムの最適化

H29実績欄は見込み値

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
汎用機のオープンシステムへの切替件数 (件/累計)	目標	0	1	1	1	2
	実績		1	1	1	
	達成度		A	A	A	

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・基幹業務システムのオープンシステム化	次期給与システムオープン化				
		次期給与システム構築 (H27.9月運用開始)			
	財務会計システムオープン化				
		財務会計システムオープン化着手 (H27.12月)	システム変換作業実施、旅費システム設計	バッチ処理及びオンラインの結合・総合テスト実施等	

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・基幹業務システムのオープンシステム化	税務総合オンラインシステムオープン化 (~H31)				
		オープン化着手 (H28.10月) 基本設計、詳細設計		バッチ処理結合テスト実施、オンラインテスト環境構築等	

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・個別業務システムのサーバ仮想化統合	統合基盤の更新				
	個別業務システムのサーバ統合、新たなシステムの仮想サーバ上での新規構築				
・行政情報ネットワークの最適化	次期ネットワーク構成検討	個別業務システムサーバ統合：18台	個別業務システムサーバ統合：21台	個別業務システムサーバ統合：4台	
	次期ネットワーク構成の検討、更新方法の決定	次期ネットワーク構成の検討、更新方法の決定	次期ネットワーク構築 ネットワーク機器更新・再構築	ネットワークの運用・保守 ネットワークの運用・保守	
・いわて情報ハイウェイの最適化	いわて情報ハイウェイの運用・保守	いわて情報ハイウェイの運用・保守	構成検討 更新要件の検討、更新仕様書の作成	機器更新 ・機器更新の実施 ・災害等に備えたバックアップ対策の強化	運用・保守

その他の将来負担軽減

H29実績欄は見込み値

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・県出資等法人への県関与の適正化	県の財政的関与及び人的関与の適正化の検討・実施				
		<ul style="list-style-type: none"> ・損失補償金額：522百万円減少（対前年比） ・県職員派遣数：95人減少（H20対比） 	<ul style="list-style-type: none"> ・損失補償金額：256百万円減少（対前年比） ・県職員派遣数：103人減少（H20対比） 	<ul style="list-style-type: none"> ・損失補償金額：187百万円減少（対前年比） ・県職員派遣数：109人減少（H20対比） 	

4

活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

今後、復興や地域課題対応に向けた地域視点の取組が展開しやすくなるよう、主体的な自治体間連携によって地域の自治の力を高めつつ、地域のことは地域に住む住民が決めるという地方分権改革の理念に沿って地方の自由度を更に拡大する取組を進める必要があります。

そのため、国と地方が本来果たすべき役割を踏まえ、県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方分権改革の理念に沿って、地方自治体がより一層主体性を発揮できるよう国に働きかけていきます。

(1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進

復興や地域課題対応に向けて、県内市町村との連携協力体制を強化するとともに、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携による取組を推進します。

① 市町村との連携協力体制の強化

- ・ 県政の重要課題に関する知事と市町村長との意見交換会の開催をはじめ、県幹部職員と副市町村長による県市町村連携推進会議の開催など、市町村との間で認識を共有し、連携を進めます。
- ・ 東日本大震災津波の被災市町村に対し、県職員の派遣による人的支援のほか、県市長会、県町村会、総務省、復興庁等関係機関の協力を得ながら、県内外の自治体等からの職員派遣に係る調整と応援派遣職員のメンタルヘルスケア等のサポートを行います。
- ・ 東日本大震災津波の被災市町村の復興事業実施等について技術的な助言を行いながら、被災市町村と一体となって復興に取り組みます。
- ・ 平成28年台風第10号災害の被災市町村に対し、県市長会、県町村会等と連携し、内陸市町村等からの職員派遣に係る調整を行うなど、被災市町村と一体となった復旧、復興を推進します。
- ・ 市町村行財政コンサルティングを実施し、市町村との対話を通じて市町村が抱える行財政の課題解決に向けた方向性を共有し、必要な助言や支援を行います。
- ・ 広域振興局長のリーダーシップの下、市町村や県民と連携して、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進します。

② 県外自治体との連携

- ・ 復興や地域課題対応の取組の加速を図るため、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携による取組を推進します。

基本方針4 活かに満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- ・ 全国の都道府県等からの応援派遣職員等を通じて、東日本大震災津波で得られた教訓や、防災・復興に関する取組、ノウハウを提供することにより、派遣元自治体の防災等に関する地域課題の解決に貢献します。

(2) 地方分権改革の推進

① 地方分権改革の推進

- ・ 地域のことは地域に住む住民が決めるという地方分権改革の理念に沿って、国と地方が本来果たすべき役割を踏まえ、地方にとって必要な規制緩和や権限移譲を地方からの提案により進めるとともに、市町村が必要とする権限について、その意向を踏まえて県から市町村への権限移譲に取り組みます。
- ・ 全国知事会等と連携し、地方からの提案の実現に向けた取組に加え、地方に影響を及ぼす国の政策や国が本来果たすべき役割に対する提言など、都道府県一体となった取組を推進します。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 推進項目ごとに指標を定め、毎年度の目標値を設定しており、実績については平成29年度実績見込みまで記載しています。
- ② 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて次のとおり判定しています。
「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満
- ③ 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度欄に四角囲みで計画を、その下に文章で取組実績を記載しています。
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。
- ④ 今後、取組状況や環境変化等を踏まえて取組内容の柔軟な見直しを行い、計画の着実な推進を図るとともに、新たな課題に迅速かつ的確に対応していきます。

(1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進

① 市町村との連携協力体制の強化

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
市町村長・副市町村長との意見交換等の開催回数 (回/年)	2	2	2	2	2
目標		2	2	2	
実績		A	A	A	
達成度					

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・知事と市町村長との意見交換会	県政の重要課題に関する知事と市町村長との意見交換会の実施				
		県と市町村との意見交換会開催 (H28. 1. 15、知事、関係部局長等及び市町村長)	県と市町村との意見交換会開催 (H29. 1. 20、知事、副知事、関係部局長等及び市町村長)	県と市町村との意見交換会開催 (H30. 1. 19、知事、副知事、関係部局長等及び市町村長)	
・県市町村連携推進会議	県幹部職員と副市町村長による県市町村連携推進会議の実施				
		県市町村連携推進会議開催 (H27. 7. 21、県関係部局長等及び副市町村長)	県市町村連携推進会議開催 (H28. 4. 22、県関係部局長等及び副市町村長)	県市町村連携推進会議開催 (H29. 7. 18、県関係部局長等及び副市町村長)	
・被災市町村への職員派遣	県内外の自治体等から被災市町村への職員派遣に係る県市長会・県町村会・総務省・復興庁等の関係機関との調整及び応援派遣職員のメンタルヘルスケア等のサポート				
		・応援職員確保数 H27年度：715人 H28. 4月：672人 ・メンタルヘルスケア研修：3回 ・フォローアップ面談：2回	・応援職員確保数 H28年度：695人 H29. 4月：632人 ・メンタルヘルスケア研修：3回 ・フォローアップ面談：2回	・応援職員確保数 H29年度：619人 (H30. 1. 1時点) H30. 4月：※調整中 ・メンタルヘルスケア研修：3回 ・フォローアップ面談：2回	
・被災市町村の復興事業実施等の支援	被災市町村が復興特別区域法に基づき策定する計画の策定や復興計画に基づく事業実施に当たって技術的な助言等の支援				
		復興整備計画策定(変更を含む)延べ市町村数：21市町村	復興整備計画策定(変更を含む)延べ市町村数：12市町村	復興整備計画策定(変更を含む)延べ市町村数：6市町村 ・優良賃貸住宅の特例に係る復興推進計画策定 市町村数：7市町村	

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・平成28年台風第10号により被災した市町村の支援			<ul style="list-style-type: none"> ・台風第10号の被災市町村に対する内陸市町村等からの職員派遣に係る調整等による支援 ・岩泉町に現地災害対策本部を設置 (H28.9.2) ・台風災害復旧復興推進室を設置し、現地対策課職員2名を岩泉町に配置 (H29.9.23) ・被災市町村との合同による国への要望を実施 (H28.10.19) ・応援職員確保数 H28年度：短期延べ1,708人日、中長期10人 H29.4月：14人 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風災害復旧復興推進室現地対策課の岩泉町駐在職員(2名)を継続設置し、岩泉町の復旧復興を支援 ・応援職員確保数 H29年度：19人 (H30.1.1時点) H30.4月：※調整中 	
・市町村行財政コンサルティング	市町村行財政コンサルティングの実施				
		<ul style="list-style-type: none"> ・総合診断：2町 ・沿岸被災市町村向け：12市町村、2回 ・その他：19市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合診断：希望なし ・沿岸被災市町村向け：12市町村、1回 ・その他：21市町村 ・台風第10号被災市町村向け：3市町 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合診断：1市 ・沿岸被災市町村向け：12市町村、2回 ・その他：20市町村 	
・広域振興局と市町村との連携	地域経営推進費、広域振興事業の実施による連携				
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営推進費(県事業)：122事業、207,862千円 ・地域経営推進費(市町村事業)：109事業、223,883千円 ・広域振興事業：13事業、133,091千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営推進費(県事業)：117事業、183,316千円 ・地域経営推進費(市町村事業)：125事業、210,039千円 ・広域振興事業：14事業、134,407千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営推進費(県事業)：120事業、210,000千円 ・地域経営推進費(市町村事業)：106事業、240,000千円 ・広域振興事業：15事業、153,525千円 	

② 県外自治体との連携

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
県外自治体との連携会議への参加回数(回/年)	目標	5	5	5	5
	実績	5	3	5	
	達成度		A	C	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・自治体間連携の推進	北海道・北東北サミットにおける連携				
		第19回サミット開催 (H27.11.16北海道、北海道新幹線開業を契機とした交流拡大について合意)	サミット中止 (H28.8.30台風第10号接近のため)	第20回サミット開催 (H29.8.31青森県北海道・北東北3県の健康づくりについて合意)	
	北海道東北地方知事会議における連携				
		北海道東北地方知事会議開催 (H27.10.28岩手県、「東日本大震災からの復興、災害に強い国づくり」「地方創生」について協議、決議文及び提言を採択)	北海道東北地方知事会議開催 (H28.10.26宮城県、「東日本大震災からの復興、災害に強い国づくり」「活力ある地域づくり」について協議、決議文及び提言を採択)	北海道東北地方知事会議開催 (H29.11.1青森県、「東日本大震災からの復興、災害に強い国づくり」「地域経済の好循環を支える「人づくり」」について協議、決議文及び提言を採択)	

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・自治体間連携の推進（続き）	全国知事会議における連携				
		全国知事会議開催 ①H27. 4. 20東京 都、②H27. 7. 28～29 岡山県、③ H27. 11. 27東京都、 ④H27. 12. 17東京 都、地方創生等につ いて協議、提言を採 択）	全国知事会議開催 ①H28. 7. 28～29福 岡県、②H28. 11. 28 東京都、③H29. 1. 19 書面開催、地方創生 等について協議、提 言を採択）	全国知事会議開催 ①H29. 4. 14東京 都、②H29. 7. 27～29 岩手県、③ H29. 11. 24東京都、 地方創生等について 協議、提言を採択）	
・応援派遣職員等を通じた連携 の推進	全国の都道府県等からの応援派遣職員等を通じた教訓や防災・復興に関する取組等の提供				
		・本県への応援派遣 を終え、派遣元へ帰 任した職員の数 （H24年度からの累 計）：631人 ・いわて三陸復興 フォーラムの開催： 県内1回、県外1回	・本県への応援派遣 を終え、派遣元へ帰 任した職員の数 （H24年度からの累 計）：755人 ・いわて三陸復興 フォーラムの開催： 県内1回、県外1回 ・熊本地震により被 災した熊本県に職員 を派遣して情報提 供・アドバイス等を 実施 テーマ：災害廃棄物 の事務処理、応急仮 設住宅の整備、児童 生徒の心のケア、避 難所の運営支援等 情報提供内容：東日 本大震災津波発災時 の組織体制、国・市 町村との連携のあり 方、国庫補助制度の 活用等	・本県への応援派遣 を終え、派遣元へ帰 任した職員の数 （H24年度からの累 計）：886人 ・いわて三陸復興 フォーラムの開催： 県内1回、県外1回	

(2) 地方分権改革の推進

① 地方分権改革の推進

H29実績欄は見込み値

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
本県が提案した権限移譲 や規制緩和の実現項目数 (件・累計)	目標	4	5	6	7
	実績	4	5	7	
	達成度	A	A	A	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・地方分権改革に関する提案募 集方式による、権限移譲や規制 緩和の実現	地方分権改革に関する提案の実施				
		H27実現数：3件 【内訳】 H26提案分：2件 H27提案分：1件	H28実現数：1件 【内訳】 H28提案分：1件	H29実現数：2件 【内訳】 H28提案分：2件	
・市町村への権限移譲	市町村と協議の上、合意に基づく権限移譲の実施				
		【H28当初】 延べ90事務を移譲 （合計：1,431項 目、10,034事務）	【H29当初】 延べ88事務を移譲 （合計：1,408項 目、9,982事務） ※合計が異なるの は、法令改正による 減等があることによ るもの	【H30当初】 延べ50事務を移譲 （合計：1,412項 目、9,977事務） ※合計が異なるの は、法令改正による 減等があることによ るもの	

基本方針4 活気に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
<p>・全国知事会等と連携した要請等</p>	<p>全国知事会、北海道東北地方知事会等を通じた要請等（随時実施）</p>				
		<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会において地方創生等について要請（H27. 7. 29） ・北海道東北地方知事会において「地方創生の推進」等を要請（H27. 7. 16）、「地方創生の推進に関する決議」に係る要請（H27. 11. 5） 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道東北地方知事会において「地方創生の積極的な推進」等を要請（H28. 8. 23、H28. 11. 21）、「経済対策の策定に向けた緊急要請」（H28. 7. 21～26）、「平成28年8月からの台風などによる大雨災害等に係る緊急要望」（H28. 8. 23～10. 24） 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道東北地方知事会において「地方創生の積極的な推進」等を要請（H29. 7. 26、H29. 11. 21） 	

資料編

資料 1 [行政経営編] 指標一覧表

資料 2 行財政運営概況

資料 3 県と民間との連携協定締結状況

資料1 [行政経営編] 指標一覧表

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

H29実績欄は見込み値

具体的な推進項目		指標名	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)			
				(H27)	(H28)	(H29)				
(1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実	① 復興や地域課題対応を重点とする組織体制の整備	新規需要等に対応する庁内再配置数(人/年)	目標 実績 達成度	7 7 A	16 21 A	53 102 A	2 48 A	20		
		② 復興や地域課題対応を担う人材の確保	採用予定数の充足率(%)	目標 実績 達成度	84.9 84.9 C	100.0 79.2 C	100.0 90.3 B	100.0 93.9 B	100.0	
			③ 職員育成の充実	管理監督者(主査以上)に占める女性割合(%)	目標 実績 達成度	14.1 14.1 B	15.9 15.4 B	17.1 17.0 B	18.3 17.7 B	19.5
	④ 職場環境の整備			男性職員の育児休業等取得率(%)	目標 実績 達成度	93.8 93.8 B	93.8 93.6 B	100.0 91.2 B	100.0 91.2 B	100.0
		各種メンタルヘルス研修会の開催回数(回/年)		目標 実績 達成度	8 8 A	8 8 A	8 9 A	8 11 A	8	
			① 岩手県職員憲章の実践	G・Iグランプリへの新規取組登録件数(件/年)	目標 実績 達成度	78 78 A	80 90 A	80 108 A	80 105 A	80
	② 政策形成機能の強化			いわて県民計画アクションプランに掲げる「具体的推進方策指標」の達成度Dに関して対応した割合(%)	目標 実績 達成度	100.0 100.0 A	100.0 100.0 A	100.0 100.0 A	100.0 100.0 A	100.0
		男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合(%)		目標 実績 達成度	60.3 60.3 D	63.5 57.5 D	66.8 58.7 D	70.1 64.0 D	73.4	
				③ 県民サービスの利便性の向上	県税を納税することができるコンビニエンスストアのチェーン数(チェーン)	目標 実績 達成度	5 5 A	5 5 A	12 12 A	12
	電子申請利用件数(件/年)				目標 実績 達成度	7,803 7,803 B	9,300 7,924 B	11,000 9,670 B	13,200 12,200 B	15,800
		④ 公営企業のサービスの品質向上			【医療局】	紹介率(%) (中央及び基幹病院)	目標 実績 達成度	51.8 51.8 A	50.0 52.1 A	51.0 55.0 A
			逆紹介率(%) (中央及び基幹病院)	目標 実績 達成度		57.8 57.8 A	39.0 59.4 A	40.0 61.7 A	40.0 60.5 A	41.0
新規招聘医師数(人/年)	目標 実績 達成度			9 9 C		10 6 C	10 9 B	10 9 B	10	
	【企業局】			【電気事業】 供給電力量(MWh/年)	目標 実績 達成度	544,203 544,203 A	557,771 569,635 A	530,927 542,537 A	575,488 589,666 A	594,631
			【工業用水道事業】 基本料金算定水量(千立方m/年)	目標 実績 達成度	14,012 14,012 A	14,051 14,250 A	14,304 14,304 A	14,304 14,304 A	15,764	
⑤ 行政運営の透明性の向上				自主的公表新規実施・充案件数(件/年)	目標 実績 達成度	1 1 -	0 0 -	1 1 A	1 1 A	1
	⑥ 公共調達最適化	「県が締結する契約に関する条例」の基本理念を実現するための県の取組公表回数(回/年)		目標 実績 達成度	- - A	1 1 A	1 1 A	1 1 A	1	
		⑦ 適正な事務処理の確保	補助事業及び委託事業に係るよろず相談等対応数(件)	目標 実績 達成度	39 39 B	48 39 B	48 196 A	48 110 A	48	
⑧ 監査機能の強化			監査実施率(%)	目標 実績 達成度	100.0 100.0 A	100.0 100.0 A	100.0 100.0 A	100.0 100.0 A	100.0	
	⑨ 危機管理体制の強化		各部局・各地方支部における危機管理に関する研修等の実施割合(%)	目標 実績 達成度	- - A	100.0 100.0 A	100.0 100.0 A	100.0 100.0 A	100.0	

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

H29実績欄は見込み値

具体的な推進項目		指標名		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
					(H27)	(H28)	(H29)		
(1) 県と多様な主体との連携・協働の取組	① 開かれた復興の推進	被災地で設立されたNPO団体数(団体/年)	目標	4	5	5	5	5	
			実績		6	6	5		
			達成度		A	A	A		
② 県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催	運営ボランティア登録者数(人・累計)	目標	-	5,380	5,380				
		実績		8,229	8,229				
		達成度		A	A				
(2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備	① NPO等の運営基盤強化	県民活動交流センター利用登録団体数(団体)	目標	409	430	450	470	490	
			実績		439	459	479		
			達成度		A	A	A		
	② 地域コミュニティの活動促進	元気なコミュニティ特選団体数(団体・累計)	目標	137	142	147	167	182	
			実績		142	157	167		
			達成度		A	A	A		
	③ 地方独立行政法人の目標達成支援	【公立大学法人岩手県立大学】 【地方独立行政法人岩手県工業技術センター】	年度業務実績の項目別評価結果がB評価以上の項目の割合(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績		100.0	100.0	100.0	
				達成度		A	A	A	
	④ 県出資等法人の目標達成支援	事業目標の達成割合が50%以上の法人の割合(%)	目標	80.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
			実績		96.4	96.4	90.0		
			達成度		A	A	A		
	⑤ 指定管理者制度導入施設のサービス向上	管理運営状況評価中「サービスの質」がA評価の施設の割合(%)	目標	46.2	80.0	80.0	80.0	80.0	
			実績		80.0	88.0	80.0		
			達成度		A	A	A		
	⑥ オープンデータの推進	オープンデータ公開項目数(件/累計)	目標	0	48.0	50.0	55.0	60.0	
			実績		43.9	48.8	48.8		
			達成度		B	B	B		
				目標	0	0	5	17	30
				実績		0	11	82	
				達成度		-	A	A	

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

H29実績欄は見込み値

具体的な推進項目		指標名		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
					(H27)	(H28)	(H29)		
(1) 歳入確保の強化	① 県税収入の確保	整理対象収入未済額(百万円)	目標	288	282	275	269	263	
			実績		260	217	257		
			達成度		A	A	A		
	② 滞納債権対策の強化	現年度分滞納債権の徴収率(%)	目標	81.4	81.4	81.4	81.4	81.4	
			実績		86.5	82.7	82.7		
			達成度		A	A	A		
	③ 県有資産の有効活用	ネーミングライツ新規契約数(件/年)	目標	0	0	1	1	1	
			実績		1	0	1		
			達成度		A	D	A		
			未利用資産の売却数(件/年)	目標	31	14	14	14	14
				実績		19	30	13	
				達成度		A	A	B	
④ 受益者負担の適正化	使用料及び手数料の改定検討基準による点検率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績		100.0	100.0	100.0			
		達成度		A	A	A			
(2) 歳出の重点化と将来負担の軽減	① 投資的経費の見直し	普通建設事業所管部局に対する震災対応以外の投資的経費の点検率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		100.0	100.0	100.0		
			達成度		A	A	A		
	② 補助金・負担金の見直し	見直しの対象となる県単補助金等の点検率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		100.0	100.0	100.0		
			達成度		A	A	A		
	③ 公債費負担の適正管理	実質公債費比率(%)	目標	20.4	20.7	20.3	19.9	19.1	
			実績		20.5	19.5	18.3		
			達成度		A	A	A		
	④ 公共施設等の長寿命化	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定割合(%)	目標	0.0	0.0	12.5	25.0	50.0	
			実績		0.0	27.3	31.8		
			達成度		-	A	A		
	⑤ 情報システムの最適化	汎用機のオープンシステムへの切替件数(件/累計)	目標	0	1	1	1	2	
			実績		1	1	1		
			達成度		A	A	A		

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

H29実績欄は見込み値

具体的な推進項目		指標名	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
				(H27)	(H28)	(H29)	
(1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進	① 市町村との連携協力体制の強化	市町村長・副市町村長との意見交換等の開催回数(回/年)	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成度	A	A	A	
	② 県外自治体との連携	県外自治体との連携会議への参加回数(回/年)	目標	5	5	5	5
			実績	6	3	5	
			達成度	A	C	A	
(2) 地方分権改革の推進	③ 地方分権改革の推進	本県が提案した権限移譲や規制緩和の実現項目数(件・累計)	目標	4	5	6	7
			実績	4	5	7	
			達成度	A	A	A	

資料2 行財政運営概況

この表は、本県の職員体制や財政状況などの行財政の運営状況をわかりやすく数値で示すために作成したものです。

指 標	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
① 職員数（県全体）	24,784 人	100.0%	25,125 人	100.0%	25,028 人	100.0%	25,000 人	100.0%
ア 知事部局 ※1	3,949 人	15.9%	4,151 人	16.5%	4,288 人	17.1%	4,400 人	17.6%
イ 教育委員会	13,371 人	54.0%	13,339 人	53.1%	13,143 人	52.5%	12,945 人	51.8%
ウ 警察	2,420 人	9.8%	2,558 人	10.2%	2,494 人	10.0%	2,493 人	10.0%
エ その他の委員会	91 人	0.4%	90 人	0.4%	94 人	0.4%	92 人	0.4%
オ 医療局 ※2	4,825 人	19.5%	4,862 人	19.4%	4,882 人	19.5%	4,944 人	19.8%
カ 企業局	128 人	0.5%	125 人	0.5%	127 人	0.5%	126 人	0.5%
② 歳入予算（財源別） ※3	681,599 百万円	100.0%	1,118,330 百万円	100.0%	1,151,702 百万円	100.0%	1,016,750 百万円	100.0%
ア 自主財源 （県税、繰入金、諸収入等）	259,501 百万円	38.1%	478,750 百万円	42.8%	541,035 百万円	47.0%	421,742 百万円	41.5%
県税	100,415 百万円	(14.7%)	100,920 百万円	(9.0%)	110,009 百万円	(9.6%)	111,003 百万円	(10.9%)
諸収入	84,698 百万円	(12.4%)	249,516 百万円	(22.3%)	277,715 百万円	(24.1%)	155,273 百万円	(15.3%)
その他	74,388 百万円	(10.9%)	128,314 百万円	(11.5%)	153,311 百万円	(13.3%)	155,466 百万円	(15.3%)
イ 依存財源 （地方交付税、国庫支出金、県債等）	422,098 百万円	61.9%	639,580 百万円	57.2%	610,667 百万円	53.0%	595,008 百万円	58.5%
③ 歳出予算（性質別） ※3	681,599 百万円	100.0%	1,118,330 百万円	100.0%	1,151,702 百万円	100.0%	1,016,750 百万円	100.0%
ア 義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	314,773 百万円	46.2%	319,513 百万円	28.6%	320,717 百万円	27.8%	323,076 百万円	31.8%
人件費	182,845 百万円	(26.8%)	183,660 百万円	(16.4%)	180,913 百万円	(15.7%)	178,304 百万円	(17.5%)
扶助費	13,249 百万円	(1.9%)	13,234 百万円	(1.2%)	12,385 百万円	(1.1%)	12,261 百万円	(1.2%)
公債費	118,679 百万円	(17.4%)	122,619 百万円	(11.0%)	127,419 百万円	(11.1%)	132,512 百万円	(13.0%)
イ 投資的経費 （普通建設、災害復旧、失業対策）	113,634 百万円	16.7%	436,407 百万円	39.0%	426,171 百万円	37.0%	323,863 百万円	31.9%
ウ その他経費 （物件費、補助費、貸付金等）	253,192 百万円	37.1%	362,409 百万円	32.4%	404,814 百万円	35.1%	369,811 百万円	36.4%
④ 主要三基金残高 ※4 ※5 （H24以降は財源対策三基金）	30,091 百万円	100.0%	81,256 百万円	100.0%	66,227 百万円	100.0%	71,037 百万円	100.0%
ア 財政調整基金	14,011 百万円	46.6%	38,703 百万円	47.6%	22,916 百万円	34.6%	31,501 百万円	44.3%
イ 県債管理基金	12,204 百万円	40.6%	38,700 百万円	47.6%	39,456 百万円	59.6%	35,679 百万円	50.2%
ウ 公共施設等整備基金 （23年度末廃止）	3,876 百万円	12.9%	0 百万円	0.0%	0 百万円	0.0%	0 百万円	0.0%
エ 地域振興基金	— 百万円	—	3,853 百万円	4.7%	3,855 百万円	5.8%	3,857 百万円	5.4%
⑤ 県債残高 ※6	14,574 億円		14,467 億円		14,265 億円		13,889 億円	
⑥ 実質赤字比率 ※7	(H22決算) — (なし) %		(H23決算) — (なし) %		(H24決算) — (なし) %		(H25決算) — (なし) %	
⑦ 連結実質赤字比率 ※7	(H22決算) — (なし) %		(H23決算) — (なし) %		(H24決算) — (なし) %		(H25決算) — (なし) %	
⑧ 実質公債費比率 ※7	(H22決算) 15.6 %		(H23決算) 17.6 %		(H24決算) 18.6 %		(H25決算) 19.4 %	
⑨ 将来負担比率 ※7	(H22決算) 286.1 %		(H23決算) 260.1 %		(H24決算) 257.7 %		(H25決算) 246.2 %	

注記しているものを除いて、各年度の4月1日現在の数値です。また、各項目の数値は、端数処理の関係で合計値が一致しないことがあります。

※1) 職員数には、他県等応援職員数（平成24年度136人、平成25年度160人、平成26年度161人）を含みます。

※2) 職員数には、5月1日付採用の医療技術職員数（平成23年度102人、平成24年度118人、平成25年度115人、平成26年度125人）を含みます。

※3) 注記しているものを除いて、各年度の当初予算の数値です。各項目については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

※4) ④主要三基金（財源対策三基金）残高については、前年度末の数値であり、満期一括償還地方債に充てる積立金、公共投資臨時交付金に係る積立金及び地域の元気臨時交付金に係る積立金を差し引いた数値です。

※5) 平成23年度までは、財政調整基金、県債管理基金及び公共施設等整備基金の三基金を「主要三基金」としていましたが、公共施設等整備基金の廃止に伴い、平成24年度からは、財政調整基金、県債管理基金及び地域振興基金の三基金を「財源対策三基金」としています。

※6) ⑤県債残高については、一般会計当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

※7) ⑥実質赤字比率（3.75%）、⑦連結実質赤字比率（8.75%）、⑧実質公債費比率（25%）、⑨将来負担比率（400%）は、財政健全化法に基づく健全化判断比率です。（ ）書きは、早期健全化基準値です。

H30職員数は見込み値

指 標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
① 職員数（県全体）	24,966	人 100.0%	25,060	人 100.0%	24,958	人 100.0%	24,876	人 100.0%
ア 知事部局 ※8	4,414	人 17.7%	4,440	人 17.7%	4,438	人 17.8%	4,450	人 17.9%
イ 教育委員会	12,851	人 51.5%	12,827	人 51.2%	12,697	人 50.9%	12,622	人 50.7%
ウ 警察	2,475	人 9.9%	2,477	人 9.9%	2,469	人 9.9%	2,472	人 9.9%
エ その他の委員会 ※9	92	人 0.4%	93	人 0.4%	95	人 0.4%	95	人 0.4%
オ 医療局 ※10	5,006	人 20.1%	5,093	人 20.3%	5,124	人 20.5%	5,100	人 20.5%
カ 企業局	128	人 0.5%	130	人 0.5%	135	人 0.5%	137	人 0.6%
② 歳入予算（財源別）	1,111,190	百万円 100.0%	1,066,107	百万円 100.0%	979,733	百万円 100.0%	953,348	百万円 100.0%
ア 自主財源 （県税、繰入金、諸収入等）	457,651	百万円 41.2%	433,582	百万円 40.7%	412,884	百万円 42.1%	393,897	百万円 41.3%
県税	126,187	百万円 (11.4%)	128,665	百万円 (12.1%)	132,735	百万円 (13.5%)	132,612	百万円 (13.9%)
諸収入	157,373	百万円 (14.2%)	158,287	百万円 (14.8%)	157,625	百万円 (16.1%)	150,360	百万円 (15.8%)
その他	174,090	百万円 (15.7%)	146,630	百万円 (13.8%)	122,523	百万円 (12.5%)	110,925	百万円 (11.6%)
イ 依存財源 （地方交付税、国庫支出金、県債等）	653,540	百万円 58.8%	632,525	百万円 59.3%	566,849	百万円 57.9%	559,451	百万円 58.7%
③ 歳出予算（性別別）	1,111,190	百万円 100.0%	1,066,107	百万円 100.0%	979,733	百万円 100.0%	953,348	百万円 100.0%
ア 義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	324,172	百万円 29.2%	317,967	百万円 29.8%	315,576	百万円 32.2%	304,765	百万円 32.0%
人件費	181,385	百万円 (16.3%)	182,432	百万円 (17.1%)	182,327	百万円 (18.6%)	182,553	百万円 (19.1%)
扶助費	12,973	百万円 (1.2%)	12,875	百万円 (1.2%)	12,376	百万円 (1.3%)	12,542	百万円 (1.3%)
公債費	129,814	百万円 (11.7%)	122,659	百万円 (11.5%)	120,872	百万円 (12.3%)	109,670	百万円 (11.5%)
イ 投資的経費 （普通建設、災害復旧、失業対策）	388,805	百万円 35.0%	348,014	百万円 32.6%	282,501	百万円 28.8%	272,510	百万円 28.6%
ウ その他経費 （物件費、補助費、貸付金等）	398,214	百万円 35.8%	400,127	百万円 37.5%	381,656	百万円 39.0%	376,073	百万円 39.4%
④ 主要三基金残高 （H24以降は財源対策三基金）	62,658	百万円 100.0%	56,913	百万円 100.0%	45,364	百万円 100.0%	37,413	百万円 100.0%
ア 財政調整基金	29,103	百万円 46.4%	28,336	百万円 49.8%	22,786	百万円 50.2%	20,821	百万円 55.7%
イ 県債管理基金	30,196	百万円 48.2%	25,216	百万円 44.3%	19,216	百万円 42.4%	13,228	百万円 35.4%
ウ 公共施設等整備基金 （23年度末廃止）	0	百万円 0.0%	0	百万円 0.0%	0	百万円 0.0%	0	百万円 0.0%
エ 地域振興基金	3,359	百万円 5.4%	3,361	百万円 5.9%	3,362	百万円 7.4%	3,364	百万円 9.0%
⑤ 県債残高	13,494	億円	13,105	億円	12,920	億円	12,800	億円
⑥ 実質赤字比率	(H26決算) －(なし) %		(H27決算) －(なし) %		(H28決算) －(なし) %		(H29決算) % (H30.9月確定予定)	
⑦ 連結実質赤字比率	(H26決算) －(なし) %		(H27決算) －(なし) %		(H28決算) －(なし) %		(H29決算) % (H30.9月確定予定)	
⑧ 実質公債費比率	(H26決算) 20.4 %		(H27決算) 20.5 %		(H28決算) 19.5 %		(H29決算) % (H30.9月確定予定)	
⑨ 将来負担比率	(H26決算) 236.3 %		(H27決算) 224.6 %		(H28決算) 229.4 %		(H29決算) % (H30.9月確定予定)	

注記しているものを除いて、各年度の4月1日現在の数値です。また、各項目の数値は、端数処理の関係で合計値が一致しないことがあります。

※8) 職員数には、他県等応援職員数（平成27年度169人、平成28年度162人、平成29年度126人、平成30年度99人（要請数））を含みます。

※9) 職員数には、他県等応援職員数（平成29年度1人（取用委員会事務局））を含みます。

※10) 職員数には、5月1日付採用の医療技術職員数（平成27年度156人、平成28年度166人、平成29年度140人、平成30年度※調整中）を含みます。

資料3 県と民間との連携協定締結状況

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
包括協定	1	地域協働事業に係る包括協定	株式会社ローソン	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H20. 6. 23
	2	連携と協力に関する包括協定	株式会社サークルKサンクス	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H21. 6. 1
	3	地域活性化包括連携協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H21. 11. 13
	4	地域活性化包括連携協定	イオン株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H23. 2. 16
	5	地域活性化包括連携協定	株式会社ファミリーマート	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H25. 1. 22
	6	包括的連携協定	東日本高速道路株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H26. 7. 23
	7	地域包括連携協定	ヤマト運輸株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H28. 5. 16
	8	東日本大震災津波からの復興及びふるさと振興に関する包括連携協定	東京海上日動火災保険株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H28. 9. 21
	9	ふるさと振興に関する包括連携協定	三井住友海上火災保険株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H29. 3. 14
個別協定	1	岩手県における人工衛星を用いた防災利用実証実験に関する協定	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	災害情報の収集・伝達手段としての人工衛星の有用性の検証	H24. 4. 27
	2	連携と協力に関する協定	楽天株式会社	楽天市場における「まち楽岩手」の開設、ITを活用した観光物産PR及び地域活性化	H21. 6. 24
	3	原子力発電所に係る県民の安全確保のための情報連絡等に関する協定書	東北電力株式会社	女川及び東通原子力発電所における原子力災害発生時の安全確保のための情報連絡	H25. 3. 28
	4	基幹的農業水利施設の突発事故発生時における緊急補修工事に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会、一般社団法人岩手県空調衛生工事業協会	農業水利施設の緊急補修工事に関する協定	H25. 3. 29
	5	覚書	日本マイクロソフト株式会社	地域活性化協働プログラムポータルサイトの活用	H25. 7. 9
	6	防災の取り組みに関する協定書	Google Ireland Limited	大規模災害時に県が提供する災害情報をGoogleの災害対応サービスに反映させることにより、県の災害広報に協力	H25. 7. 24
	7	岩手県の健康づくりの推進に向けた連携に関する覚書	協会けんぽ岩手支部	健康づくりの推進に関する協定	H26. 3. 27
	8	岩手県沿岸広域振興局と東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンス	プライスウォーターハウスクーパース株式会社	東日本大震災津波からの産業復興に関する協定	H26. 9. 11
	9	岩手県BCP（事業継続計画）策定支援に関する協定書	東京海上日動火災保険株式会社、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会	BCP策定支援に関する協定	H26. 11. 28
	10	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	Yahooサービスを活用した避難場所等の掲載、キャッシュサイトの作成	H26. 12. 11
	11	岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定	株式会社岩手銀行、東京海上日動火災保険株式会社、アフラック、協会けんぽ岩手支部、第一生命保険株式会社、株式会社IBC岩手放送、日本生命保険相互会社盛岡支社、朝日生命保険相互会社盛岡支社、住友生命保険相互会社盛岡支社、大同生命保険株式会社東北支社、日本郵便株式会社東北支社、中外製薬株式会社北東北支店	がん検診受診率向上に関する協定	H29. 9. 20
	12	東京大学生産技術研究所、岩手県及び釜石市との海洋再生可能エネルギー研究に関する連携協力協定	東京大学生産技術研究所、釜石市	海洋再生可能エネルギー研究に関する協定	H27. 3. 26
	13	学校法人文化学園と岩手県との連携協定書	学校法人文化学園	地域活性化に関する協定	H27. 7. 16
	14	岩手県と大正大学地域構想研究所との連携協定書	大正大学地域構想研究所	地域活性化に関する協定	H27. 8. 11
	15	岩手県と株式会社モバイルファクトリーとの連携協定書	株式会社モバイルファクトリー	地域活性化に関する協定	H27. 10. 5
	16	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に関する協定	岩手大学、岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、岩手県立大学盛岡短期大学、岩手県立大学宮古短期大学、一関工業高等専門学校	地方創生に資する人材の県内定着の推進に関する協定	H27. 10. 30
	17	岩手県におけるソーシャルビジネス支援等にかかる協力に関する協定	日本政策金融公庫、東北税理士会岩手県支部連合会、岩手県行政書士会、いわてNPO中間支援ネットワーク	地域活性化に関する協定	H27. 11. 19
	18	健康増進に関する岩手県と大塚製薬株式会社との連携協定	大塚製薬株式会社仙台支店	岩手県民の健康増進に関する取組	H28. 1. 12
	19	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ジョイス	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 30

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	20	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社ユニバース	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 30
	21	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社マルイチ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	22	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人財団正清会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	23	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	24	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人共生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	25	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社サンデー	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 5
	26	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社コジマ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	27	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛和会 盛岡南 病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	28	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	アンドーコーポレーション有 限会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 7
	29	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	盛岡南ショッピングセンター サンサ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 8
	30	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社マルイチ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	31	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人財団正清会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	32	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	33	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人共生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	34	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社サンデー	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 5
	35	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社コジマ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	36	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛和会 盛岡南 病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	37	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	アンドーコーポレーション有 限会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 7
	38	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	盛岡南ショッピングセンター サンサ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 8
	39	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	財団法人みちのく愛隣協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 8
	40	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人智徳会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 12
	41	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人新和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 14
	42	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター一関 店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 14
	43	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター盛岡 洪民店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 15
	44	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター金ケ 崎店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 19
	45	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人盛岡繋温泉病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 19
	46	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人新生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 22
	47	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療（財団）法人仁医会都南 病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 23
	48	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人祥和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 27
	49	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人盛岡市社会福祉 協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 27
	50	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社マイヤ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 28
	51	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	大和情報サービス株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 7
	52	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人大船渡市社会福 祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 10
	53	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	大槌商業開発株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 13
	54	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人博愛会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 19
	55	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	一般財団法人宮古市体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 20
	56	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	協同組合一戸ショッピングセ ンター	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 3
	57	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社菅文	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 4
	58	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	オリックス株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 15
	59	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人祐和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 17

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	60	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人北上市社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 25
	61	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	岩手医科大学附属花巻温泉病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 9. 16
	62	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人法成会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 10. 26
	63	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社新鉛温泉	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 11. 8
	64	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	東北労働金庫北上支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 11. 8
	65	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ベルプラス	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 12. 20
	66	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人楽水会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 19
	67	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社東北銀行	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 20
	68	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	モスビル共同事業体	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 27
	69	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	盛岡ながの脳神経・歯科クリニック	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 28
	70	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人堤福祉会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 7
	71	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人陽風会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 15
	72	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	花泉観光開発株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 15
	73	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	はしば歯科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 21
	74	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	イオンモール株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	75	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	イオンリテール株式会社イオンモール盛岡南	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	76	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	小野寺子ども医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	77	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	協働組合遠野商業開発	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	78	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	菅整形外科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 7
	79	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人社団松誠会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 7
	80	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	口内郵便局	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 11
	81	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ジュリアン	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 11
	82	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	マックスバリュ北東北株式会社マックスバリュ花巻店	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 22
	83	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人前田皮膚科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 4. 12
	84	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	東北労働金庫奥州支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 11. 7
	85	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社テルコーポレーション	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 9. 18
	86	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人正康会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 18
	87	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	協同組合矢巾商業開発	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 18
	88	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人社団恵仁会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 19
	89	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 25
	90	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人啓愛会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 27
	91	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	公益財団法人盛岡市体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 27
	92	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社Aコープ北東北	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 1. 10
93	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社紫波まちづくり企画	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 6	
94	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	大和リース株式会社岩手支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 12	
95	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人希望会	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 27	
96	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	盛岡赤十字病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 7. 31	
97	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人岩手町社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 11. 14	
98	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社永和、葛巻町	企業の森づくり活動	H21. 10. 10	
99	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社藤村商会、紫波町、NPO法人紫波みらい研究所	企業の森づくり活動	H23. 2. 25	

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	100	企業の森づくり活動にかかる協定	東北日東工業株式会社、花巻市	企業の森づくり活動	H24. 8. 2
	101	企業の森づくり活動に関する協定書	ホームマック株式会社	企業の森づくり活動	H26. 3. 7
	102	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社東芝、北上市	企業の森づくり活動	H26. 4. 1
	103	企業の森づくり活動に関する協定	楽天株式会社、株式会社藤島建設	企業の森づくり活動	H26. 8. 20
	104	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社デンソー岩手	企業の森づくり活動	H27. 1. 20
	105	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	特定非営利活動法人葛巻町体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 3. 24
	106	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	志戸平温泉株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 6. 13
	107	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人巖心会	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 11. 4
	108	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社マツヤ	指定駐車施設の管理に関する協定	H29. 6. 27
	109	循環型地域社会の形成に関する協定	太平洋セメント株式会社、大船渡市	災害廃棄物処理体制の構築、環境の保全・創造及び地域の活性化	H29. 10. 19
	110	企業の森づくり活動にかかる協定	いわて生活協同組合	企業の森づくり活動	H26. 3. 29
	111	企業の森づくり活動にかかる協定	東京エレクトロン東北㈱	企業の森づくり活動	H28. 5. 26
112	防災力向上に関する協定書	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	災害時におけるドローンによる情報収集、県が行う防災セミナー・防災研修会への協力、県民や企業への防災意識の啓発及び防災知識の普及	H29. 12. 25	
災害時 応援協定	1	災害時における放送要請に関する協定	日本放送協会盛岡放送局	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S39. 12. 15
	2	災害時における放送要請に関する協定	株式会社IBC岩手放送	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S40. 4. 1
	3	災害時における放送要請に関する協定	株式会社テレビ岩手	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S46. 2. 1
	4	災害時における放送要請に関する協定	株式会社岩手めんこいテレビ	災害時における応援協定（災害に関する放送）	H3. 4. 1
	5	災害時における放送要請に関する協定	株式会社岩手朝日テレビ	災害時における応援協定（災害に関する放送）	H8. 10. 1
	6	災害時における放送要請に関する協定	株式会社エフエム岩手	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S60. 10. 1
	7	災害時における報道要請に関する協定	株式会社岩手日報社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	8	災害時における報道要請に関する協定	株式会社朝日新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	9	災害時における報道要請に関する協定	株式会社毎日新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	10	災害時における報道要請に関する協定	株式会社読売新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	11	災害時における報道要請に関する協定	株式会社河北新報社盛岡支社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	12	災害時における報道要請に関する協定	株式会社産業経済新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	13	災害時における報道要請に関する協定	株式会社日本経済新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	14	災害時における報道要請に関する協定	株式会社岩手日日新聞社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	15	災害時における報道要請に関する協定	株式会社デーリー東北新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	16	災害時における報道要請に関する協定	全国新聞情報農業協同組合連合会東北支所	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	17	災害時における報道要請に関する協定	株式会社日刊工業新聞社盛岡総局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	18	災害時における報道要請に関する協定	一般社団法人共同通信社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	19	災害時における報道要請に関する協定	株式会社時事通信社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	20	アマチュア無線による災害時応援協定	一般社団法人日本アマチュア無線連盟岩手県支部	災害時における応援協定（アマチュア無線の活用）	H26. 3. 10
	21	災害時等緊急放送の協力に関する協定	株式会社エフエム岩手	災害時における応援協定（災害に関する緊急放送）	H25. 1. 30
	22	災害時における輸送の確保に関する協定	東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H8. 12. 24
	23	災害時における輸送の確保に関する協定	日本貨物鉄道株式会社東北支社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H3. 12. 24
	24	災害時における輸送の確保に関する協定	三陸鉄道株式会社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H8. 12. 24
	25	災害時における輸送の確保に関する協定	I GRいわて銀河鉄道株式会社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H17. 6. 9
	26	災害時における輸送の確保に関する協定	公益社団法人岩手県バス協会	災害時における応援協定（バス輸送）	H8. 12. 24

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	27	災害時における救援物資等の緊急輸送に関する協定	公益社団法人岩手県トラック協会	災害時における応援協定（トラック輸送）	H9. 1. 16
	28	災害時における救援物資等の緊急輸送に関する協定	赤帽岩手県軽自動車運送協同組合	災害時における応援協定（トラック輸送）	H15. 4. 1
	29	災害時における漁船による輸送の確保に関する協定	岩手県漁業協同組合連合会	災害時における応援協定（漁船輸送）	H8. 11. 28
	30	災害時における船舶による輸送の確保に関する協定	東北内航海運組合	災害時における応援協定（船舶輸送）	H17. 3. 29
	31	災害時における旅客船による輸送等の確保に関する協定	東北旅客船協会	災害時における応援協定（船舶輸送）	H18. 1. 17
	32	災害時における航空輸送に関する協定	東邦航空株式会社	災害時における応援協定（航空輸送）	H8. 11. 26
	33	災害時における航空輸送に関する協定	北日本航空株式会社	災害時における応援協定（航空輸送）	H8. 11. 26
	34	災害時における航空機燃料の調達及び輸送に関する協定	株式会社宮澤商店	災害時における応援協定（航空燃料調達等）	H10. 1. 13
	35	大規模災害時における航空機への給油に関する協定	弘済企業株式会社	災害時における応援協定（航空燃料調達等）	H22. 1. 12
	36	大規模災害時における交通誘導警備業務等に関する協定	一般社団法人岩手県警備業協会	災害時における応援協定（交通誘導警備）	H10. 2. 16
	37	覚書	一般社団法人日本自動車連盟 東北本部岩手支部	災害時における応援協定（放置自動車等の道路障害物の除去）	H17. 3. 23
	38	災害時の医療救護に関する協定	一般社団法人岩手県医師会	災害時における応援協定（医療救護）	H1. 4. 20
	39	災害時等における岩手DMATの医療救護活動に関する協定	学校法人岩手医科大学	災害時における応援協定（医療救護）	H21. 5. 28
	40	災害時における医療救護活動に関する協定	一般社団法人岩手県薬剤師会	災害時における応援協定（医療救護）	H23. 3. 11
	41	災害時の歯科医療救護に関する協定書	一般社団法人岩手県歯科医師会	災害時における応援協定（歯科医療救護）	H23. 3. 15
	42	災害時における医薬品等の確保に関する協定	岩手県医薬品卸業協会	災害時における応援協定（医薬品、医療資機材及び防疫用資機材の確保）	H9. 2. 6
	43	災害時における医療資機材の確保に関する協定	岩手県医療機器販売業協会	災害時における応援協定（医療資機材の確保）	H9. 2. 6
	44	災害時における医療用ガス等の確保に関する協定	一般社団法人産業・医療ガス協会 東北地域本部医療ガス部門 岩手県支部	災害時における応援協定（医療用ガス等の確保）	H23. 3. 11
	45	災害時における災害救助犬の出動に関する協定	特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク	災害時における応援協定（災害救助犬の出動）	H22. 11. 22
	46	災害時における災害救助犬の出動に関する協定	特定非営利活動法人日本レスキュー協会	災害時における応援協定（災害救助犬の出動）	H22. 11. 22
	47	災害時における動物の救護活動に関する協定	一般社団法人岩手県獣医師会、アジリティークラブTEAM・SHINYA、ワンちゃんクラブ、動物いのちの会いわて、岩手県動物愛護ネットワーク、おっぼの会、ぼちの会、MAPフレンズ、わん's倶楽部、わんこの会、盛岡ペットワールド専門学校	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	48	大規模事故・災害等の発生時における多数死体の検視及び通常取り扱う身元不明死体等の検視、歯牙検査並びに身元確認に関する覚書	一般社団法人岩手県歯科医師会	災害時における応援協定（大規模事故・災害等の発生時における多数死体の検視及び通常取り扱う身元不明死体等の検視、歯牙検査並びに身元確認）	H21. 11. 28
	49	災害時における棺等葬祭用品の確保に関する協定	岩手県葬祭業協同組合	災害時における応援協定（葬祭用品の確保）	H13. 2. 13
	50	災害時における生活物資の確保等に関する協定	岩手県生活協同組合連合会	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H26. 12. 18
	51	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	株式会社川徳	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16
	52	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	ホームック株式会社	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16
	53	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	ジャスコ株式会社東北事業本部	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16
	54	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	株式会社イトーヨーカ堂	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 29
	55	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社ローソン	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 6. 23
56	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社ファミリーマート	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 9. 30	
57	災害時における物資の調達に関する協定	特定非営利活動法人コメリ災害対策センター	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 12. 22	
58	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H21. 11. 13	
59	災害時における救助に関する協定書	岩手県生活衛生同業組合中央会 公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H25. 3. 25	

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	60	災害時におけるプロパンガス及びプロパンガス施設の応急対策用資機材の調達並びに応急対策要員確保の要請に関する協定	一般社団法人岩手県高圧ガス保安協会	災害時における応援協定（プロパンガス及び資機材の調達並びに応急対策要員の確保）	H9. 1. 16
	61	災害時における応急対策用燃料及び応急対策用資機材の調達並びに応急対策要員確保の要請に関する協定書	岩手県石油商業協同組合	災害時における応援協定（燃料の供給）	H19. 10. 11
	62	災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書	石油連盟	災害時における応援協定（燃料の供給）	H25. 6. 24
	63	災害時における木炭の確保に関する協定	一般社団法人岩手県木炭協会	災害時における応援協定（木炭の確保）	H8. 12. 25
	64	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県乾麺工業協同組合	災害時における応援協定（乾麺の確保）	H9. 1. 31
	65	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県生めん協同組合	災害時における応援協定（生めんの確保）	H9. 1. 31
	66	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県パン工業協同組合	災害時における応援協定（パンの確保）	H9. 1. 31
	67	災害時における食糧の確保に関する協定	株式会社岩手畜産流通センター	災害時における応援協定（食肉加工品の確保）	H8. 12. 19
	68	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県牛乳協会	災害時における応援協定（牛乳等の確保）	H8. 12. 19
	69	災害時における野菜の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（野菜の確保）	H8. 11. 14
	70	災害時における水産食料品の確保に関する協定	岩手県漁業協同組合連合会	災害時における応援協定（水産食料の確保）	H8. 11. 28
	71	災害時における水産食料品の確保に関する協定	岩手県水産加工業協同組合連合会	災害時における応援協定（水産食料の確保）	H3. 12. 19
	72	災害時における学校給食の実施に係る原材料又はパン、ミルクの調達に関する協定	公益財団法人岩手県学校給食会	災害時における応援協定（原材料、パン・ミルクの確保）	H8. 12. 26
	73	災害時における食料の確保に関する協定	株式会社純情米いわて	災害時における応援協定（精米の供給及び玄米の搗精）	H18. 12. 25
	74	災害時における飲料の確保に関する協定	株式会社岩泉産業開発	災害時における応援協定（飲料の確保）	H19. 1. 25
	75	災害時における飲料の確保に関する協定	サントリーフーズ株式会社	災害時における応援協定（飲料の確保）	H19. 1. 25
	76	災害時における飲料の確保に関する協定	みちのくコココーラボトリング株式会社	災害時における応援協定（飲料の確保）	H19. 1. 25
	77	災害時における稲の種苗の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（稲の種苗の確保）	H8. 11. 11
	78	災害時における蚕種・桑苗の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（蚕種・桑苗の確保）	H8. 11. 11
	79	災害時における肥料及び病害虫防除用資機材の調達に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（肥料及び病害虫防除用資機材の確保）	H8. 11. 11
	80	災害時における家畜飼料等の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（家畜飼料等の確保）	H8. 11. 11
	81	災害時における動物用医薬品等の確保に関する協定	岩手県動物薬品器材協会	災害時における応援協定（動物用医薬品等の確保）	H8. 11. 12
	82	家畜防疫業務に関する協定	岩手県農業共済組合連合会	災害時における応援協定（家畜防疫業務への協力）	H24. 2. 8
	83	家畜防疫業務における液化炭酸ガス及び関連資機材の調達に関する協定	一般社団法人岩手県高圧ガス保安協会	災害時における応援協定（家畜防疫業務への資機材等の調達）	H27. 11. 2
	84	家畜伝染病における緊急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（伝染病家畜処理）	H19. 4. 4
	85	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定	一般社団法人プレハブ建築協会	災害時における応援協定（住宅建設）	H7. 11. 13
	86	災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	公益社団法人全日本不動産協会岩手県本部	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H22. 3. 16
	87	災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H22. 3. 16
	88	災害時における民間賃貸住宅の情報提供に関する協定	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H25. 7. 1
	89	災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定	一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会 公益社団法人全日本不動産協会岩手県本部	災害時における応援協定（民間賃貸住宅提供）	H26. 9. 3
90	災害時における木材の確保に関する協定	岩手県森林組合連合会	災害時における応援協定（木材の確保）	H8. 12. 25	
91	災害時における木材の確保に関する協定	岩手県木材産業協同組合	災害時における応援協定（木材の確保）	H8. 12. 18	
92	災害時における廃棄物の処理に関する協定	一般社団法人岩手県産業廃棄物協会	災害時における応援協定（廃棄物の処理）	H26. 10. 27	
93	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥等の処理に関する協定	岩手県環境整備事業協同組合	災害時における応援協定（し尿及び浄化槽汚泥等の処理）	H18. 10. 12	
94	災害時における漁港・漁場の応急対策業務に関する協定	一般社団法人全日本漁港建設協会岩手県支部	災害時における応援協定（漁港・漁場関係公共土木施設等の応急対策業務の実施）	H25. 4. 15	
95	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（被災情報の収集・報告、障害物除去用等の重機資機材等の調達、応急復旧工事）	H9. 1. 10	

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	96	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設コンサルタント協会	災害時における応援協定（詳細な被災情報の収集及び連絡ほか）	H21. 6. 29
	97	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県電業協会	災害時における応援協定（詳細な被災情報の収集及び連絡、応急復旧工事の実施）	H21. 7. 9
	98	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県測量設計業協会	災害時における応援協定（公共土木施設等の応急対策に対する協力）	H20. 5. 19
	99	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人日本建設業連合会東北支部	災害時における応援協定（工事中の施設の復旧）	H19. 2. 19
	100	災害時における岩手県内の下水道管路施設の復旧支援に関する協定	公益社団法人日本下水道管路管理業協会	災害時における応援協定（災害時における下水道管路施設の復旧活動）	H26. 3. 28
	101	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社東芝	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	102	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日立三菱水力株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	103	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社明電舎	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	104	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	シンフォニアテクノロジー株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	105	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社日立プラントメカニクス	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	106	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	富士電機株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	107	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日本ケーブル株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	108	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	北芝電機株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	109	災害時における県営発電施設の応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 4. 1
	110	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社タカヤ	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	111	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社タカヤ	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	112	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社日立製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	113	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社電業社機械製作所東北支店	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	114	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社東芝	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	115	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社明電舎	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	116	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	オルガノ株式会社 オルガノプラントサービス株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	117	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日立造船株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 6. 19
	118	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	日本碍子株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
119	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	メタウォーター株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31	
120	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社荏原製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18	
121	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社荏原製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31	
122	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	北上鐵工株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31	
123	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社小原建設	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31	

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	124	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	有限会社アセス	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H12. 3. 10
	125	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	有限会社アセス	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	126	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社北日本環境保全	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H12. 3. 10
	127	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社北日本環境保全	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	128	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社水質研究所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H17. 8. 8
	129	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社水質研究所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	130	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	東北計測サービス株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	131	災害時における水道施設の復旧活動に係る応急対策に関する協定	一般社団法人岩手県空調衛生工業協同組合	災害時における応援協定（水道施設の復旧活動）	H11. 2. 12
	132	災害時における水道施設の復旧活動に係る応急対策に関する協定	岩手県管工業協同組合連合会	災害時における応援協定（水道施設の復旧活動）	H22. 8. 6
	133	災害時における建築物の清掃及び消毒等環境衛生に関する協定	岩手県ビル管理事業協同組合	災害時における応援協定（災害時における建築物の清掃及び消毒等環境衛生に関する協定）	H21. 10. 26
	134	隊友会との災害時応援協定	公益社団法人隊友会岩手県隊友会	災害時における応援協定（大規模災害時の各種救護活動への協力）	H25. 4. 8
	135	災害時の情報システムの応急復旧に関する協定書	株式会社アイシーエス	災害時における応援協定（情報システムの応急復旧）	H25. 3. 28
	136	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会東北支部	災害時における応援協定（プレストレスト・コンクリート構造物の被災情報の収集及び連絡）	H28. 3. 28
	137	災害査定業務等に関する協定	岩手県土地改良設計協会	災害時における支援協定（農地・農業用施設災害）	H15. 4. 18
	138	家畜伝染病発生時等における消毒業務に関する協定書	一般社団法人岩手県ペストコントロール協会	災害時における応援協定（家畜防疫業務に係る車両消毒業務）	H29. 3. 30
	139	災害時等における岩手DMA Tの医療救護活動に関する協定	盛岡赤十字病院	災害時における応援協定（医療救護）	H29. 4. 1
	140	災害時における動物の救護活動に関する協定	人と動物の絆 momo太郎	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H29. 5. 17
	141	災害時における遺体搬送に関する協定	岩手県葬祭業協同組合	災害時における応援協定（遺体搬送）	H29. 8. 1
	142	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人建設コンサルタント協会東北支部	災害時における応援協定（詳細な被災情報の収集及び連絡ほか）	H29. 9. 13
	143	災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定	一般社団法人全国道路標識・標示業協会東北支部岩手県協会	災害時における応援協定（交通安全施設の復旧）	H27. 3. 17
144	災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定	一般社団法人全国交通信号工事技術普及協会	災害時における応援協定（交通安全施設の復旧）	H27. 3. 17	

平成 29 年度取組実績見込み (まとめ)

いわて県民計画第3期アクションプラン〔行政経営編〕の取組状況について、目標及び工程表に係る平成 29 年度の取組実績見込みを取りまとめたものです。

確定版については、来年度取りまとめて公表する予定です。

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

県は、東日本大震災津波からの復興とふるさと振興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、地域社会を構成するあらゆる主体が共に支え合いながら総力を結集していく「地域経営」の推進者として、まずは県自身が県民の期待と信頼に応えるような成果を挙げていく必要があります。

そのため、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備等により、復興やふるさと振興等の重要な地域課題に取り組む体制の充実を図るとともに、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供に取り組みます。

【平成 29 年度取組実績見込み】 ※詳細は 19～33 ページに記載

(1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実

- ・ 東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興事業の推進のため、必要な組織・職員体制を整備するとともに、交通政策を総合的に企画・推進する「交通政策室」の設置、「三陸防災復興博（仮称）」の開催準備の体制強化を図る「三陸防災復興博推進課（仮称）」の設置及びラグビーワールドカップ 2019™の開催準備の体制強化を図る「ラグビーワールドカップ 2019 推進室」の設置等の組織改編を行いました。
- ・ 復興や地域課題対応を担う人材を確保するため、特別募集により平成 29 年度中に 32 人を新規採用するとともに、専門的知識や経験を有し即戦力となり得る人材（専門職、再任用職員、任期付職員、他県等からの応援派遣職員等）を確保しました。
- ・ 職員育成のため、資格取得や通信講座受講を支援する「自己啓発支援」、職員の自主企画研修を支援する「自主企画研修」、先輩職員が後輩職員に対して個別支援活動を行う「メンター制度」などに取り組みました。
また、女性職員の更なる活躍を推進するため、「女性職員リーダー研修」や「女性職員キャリアデザイン研修」等を実施しました。
- ・ 職場環境の整備について、ワークライフバランスや子育てしやすい職場づくりについて周知啓発し行動を促すとともに、職員のメンタルヘルスケア、復興業務に従事する職員等の住環境整備、教職員の負担軽減などの取組を進めました。

(2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

- ・ 「岩手県職員憲章」に基づく行動について、「G・I グランプリ」や「スマイル 130 プロジェクト」等の取組を通じて全庁的な展開を図りました。
- ・ いわて県民計画の実効性を高め、その着実な推進を図るため、予算と連動させながら政策評価・事務事業評価を実施しました。
また、「庁内若手職員による若者施策研究会（若手ゼミ）」の取組や、附属機関等における女性委員及び 50 歳未満の委員の割合向上等の取組により、政策形成機能の強化に努めました。
- ・ 県民サービスの利便性の向上や行政の効率化に向けて、電子申請システムや統合型

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

地理情報システムの利活用促進、モバイルワークに係る実証実験などに取り組みました。

- ・ 公営企業のうち、医療局においては、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」に基づき、圏域の医療機関等との役割分担と連携の取組や、医師不足の解消と医師の負担軽減に向けた取組を進めました。企業局においては、「第5次中期経営計画」に基づき、電力及び工業用水の安定供給に向けた取組や発電所の新規開発等の取組を進めました。
- ・ 行政運営の透明性の向上を図るため、行政文書開示請求よりも簡易に情報が得られる自主的公表の拡充（1件）を図りました。また、地方公会計に基づく財務諸表の公表や流域下水道事業の地方公営企業会計への移行に向けた作業を継続的に進めました。
- ・ 建設工事の品質確保のための取組として、低入札価格調査制度における調査基準価格の算入率の引上げなど、同制度の適切な運用や入札不調対策の推進等を通じて公共調達最適化を図りました。

また、県契約に関する基本理念等を定めた「県が締結する契約に関する条例」について、特定県契約^{※13}に係る法令順守状況の報告を特定県契約の受注者に求めるとともに、基本理念の実現を図る取組を継続して実施し、平成30年度以降の取組内容を見直して公表しました。

- ・ 適正な事務処理を確保するため、会計事務に係る相談対応、自己点検、内部考査等の取組を推進しました。

また、会計指導監等による会計研修等を計画的に実施するとともに、新たに広域振興局に「審査指導監」を設置し、出先機関における審査指導体制の強化を図り、会計事務指導や職員の育成の充実に取り組みました。

- ・ 監査委員による監査について、全監査対象機関を対象として予備監査を実施するとともに、監査機能の強化を図るため、専門研修の受講による専門性確保や包括外部監査人との連携を進めました。
- ・ 平成28年台風第10号災害を踏まえ、岩手県風水害対策支援チームの設置による市町村への助言体制の整備や、県・市町村職員研修の充実に、各種災害を踏まえた地域防災計画の修正など、危機管理体制の強化を図りました。

また、情報セキュリティを強化するために昨年度構築した、県と市町村のインターネット接続ポイントを集約して高度なセキュリティ監視を行う「岩手県情報セキュリティクラウド」の運用を開始しました。

※13 特定県契約 県が締結する工事請負契約、業務委託契約、指定管理協定のうち予定価格又は委託料が一定の額以上の契約又は協定。

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

県は、「地域経営」の推進者として、復興を進める中で生まれている多くの絆、つながりを財産とし、今後の復興や地域課題対応を支える連携・協働のシステムとして確立していく必要があります。

そのため、「開かれた復興」の推進や、県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催など、県と多様な主体との連携・協働による具体的な取組を進めます。また、復興や地域課題対応に向けて連携・協働して取り組むNPO等の運営基盤強化など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を進めます。

【平成29年度取組実績見込み】 ※詳細は38～44ページに記載

(1) 県と多様な主体との連携・協働の推進

- ・ 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、NPO、民間企業、関係団体、県内外の専門家等との連携・協働により、被災者の生活支援や被災地の事業者支援など様々な復興支援の取組を進めました。

また、「NPO等による復興支援事業」を活用し、復興支援活動を行う県内NPO等27団体に対して助成を行ったほか、いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業による復興支援マッチング等を支援しました。さらに、2019年の「三陸防災復興博（仮称）」の開催に向け、県、沿岸地域の13市町村、関係団体等で構成する準備委員会を設立しました。

- ・ 県行政の様々な分野において、公共サービスマッチングシステムによる民間企業との協働の取組（包括連携協定等）、県事業におけるNPO等への業務委託の取組、NPO等民間の方々が県施策の評価や政策提言を行う「県民協働型評価」の取組、若者定着の促進に向けた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の取組、若者・女性の県内就職促進に向けた「いわてで働こう推進協議会」の取組、ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催の成功に向けた「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」の取組、スポーツ大会・合宿の誘致等に向けた「いわてスポーツコミッション」の取組等、多様な主体との連携・協働による具体的な取組を推進しました。

(2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

- ・ NPO活動交流センターを拠点として、活動場所や情報の提供等により、市民活動や協働の取組を支援しました。

また、NPO等の運営基盤を強化するため、NPOの資金調達を官民協働で支援する支援協定に基づき、地域課題解決に取り組む人材育成講座を開催するとともに、会計等講座の開催、経理指導、認定NPO法人制度の普及啓発等を行いました。

- ・ 元気なコミュニティ特選団体の新規認定、先進事例紹介、各種助成制度を活用した活動支援等により地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域づくり関連セミナ

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

一の開催により地域コミュニティ活動を担う人材育成に取り組みました。

- ・ 地方独立行政法人の「公立大学法人岩手県立大学」及び「地方独立行政法人岩手県工業技術センター」について、岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価を実施し、法人の目標達成を支援しました。
- ・ 県出資等法人に係る運営評価を実施し、施策目標の達成や法人運営の改善を支援するとともに、復興に向けた事業委託を進めることにより、県と法人の施策の連携強化を図りました。
- ・ 指定管理者制度導入施設に係る管理運営状況評価を実施し、質の高いサービスの提供と効率的な施設運営の確保に向けて、施設設置者（県）と指定管理者の連携・協働による施設運営の改善を進めました。
- ・ オープンデータの取組を進めるため、統計情報を中心に 70 件以上のデータを新規に公開しました。

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

増大する社会保障関係費や高水準で推移する県債の償還などにより、今後も厳しい財政運営が予想されることから、政策編及び地域編の目標達成を最優先としつつ、持続的に行政サービスを提供できるような財政構造を構築していく必要があります。

そのため、歳入確保の取組を強化するとともに、政策編及び地域編の目標達成に向けて貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を図ります。

【平成 29 年度取組実績見込み】 ※詳細は 47～52 ページに記載

(1) 歳入確保の強化

- ・ 県税収入を確保するため、「岩手県税収確保対策指針」に基づき、滞納処分の強化（徴収額：19 百万円（H29.12 月末時点））や市町村への支援強化等により収入未済額の縮減を図るとともに、課税捕捉調査の強化による課税対象の捕捉に努めました。
- ・ 「第 4 次岩手県滞納債権対策基本方針」に基づき、債権管理の徹底、外部委託による滞納債権収納（収納実績：67 件・1 百万円（H29.12 月末時点））等による回収強化、新規発生の抑止等に取り組みました。
- ・ 県有資産の有効活用によって歳入を確保するため、公募による自動販売機設置（収入：51 百万円）、県有施設における広告事業（収入：6 百万円）、未利用資産の売却（処分実績：13 件・70 百万円）などの取組を進めました。
また、流域下水道事業の汚泥の処理過程で発生する消化ガスの売却により処理施設の維持管理負担金の低減を図りました。
- ・ 受益と負担の適正化の観点から、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施し、見直し（改定・一部新規設定 31 件）を行いました。

(2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

- ・ 予算編成において全ての事務事業を精査し、投資的経費の見直し（予算調整を通じたコスト削減の推進）、県単独補助金・負担金の見直し（廃止・縮減：14 事業・縮減額 369 百万円）などにより歳出の重点化を図りました。
- ・ 将来負担の軽減に向けて、低利資金への借換による公債費の将来負担縮減、公共施設等の長寿命化に向けた「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントの推進、基幹業務システムのオープンシステム化をはじめとする情報システムの最適化などに取り組みました。

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

今後、復興や地域課題対応に向けた地域視点の取組が展開しやすくなるよう、主体的な自治体間連携によって地域の自治の力を高めつつ、地域のことは地域に住む住民が決めるという地方分権改革の理念に沿って地方の自由度を更に拡大する取組を進める必要があります。

そのため、国と地方が本来果たすべき役割を踏まえ、県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方分権改革の理念に沿って、地方自治体がより一層主体性を発揮できるよう国に働きかけていきます。

【平成 29 年度取組実績見込み】 ※詳細は 55～58 ページに記載

(1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進

- ・ 知事と市町村長による「県と市町村との意見交換会」や、県幹部職員と副市町村長による「県市町村連携推進会議」の開催等を通じて市町村との連携強化に努めました。
また、広域振興局において、地域経営推進費や広域振興事業を活用し、市町村と連携して地域課題の解決に取り組みました。
- ・ 県市長会、県町村会、総務省、復興庁等関係機関の協力を得ながら東日本大震災津波の被災市町村への応援派遣職員の確保に努め、平成 29 年度分として本県職員を含め 619 人（H30. 1. 1 時点）の応援派遣職員を確保しました。
- ・ 台風災害復旧復興推進室現地対策課の岩泉町駐在職員を継続配置し、引き続き、平成 28 年台風第 10 号による被害が特に大きかった岩泉町の支援を行いました。
- ・ 県市長会、県町村会等と連携して平成 28 年台風第 10 号災害の被災市町村への職員派遣に係る調整等により、平成 29 年度分として 19 人（H30. 1. 1 時点）の応援派遣職員を確保しました。
- ・ 全国知事会や北海道東北地方知事会等と連携し、復興や地方創生について国への提言活動を実施しました。
また、東日本大震災津波の被災地で初めて開催された全国知事会議では、復興を成し遂げ、災害の教訓を次世代に継承し、あらゆる災害に負けない千年国家を創り上げることを誓う「岩手宣言」が採択されるとともに、復興への関心や継続的な支援への理解を深めるため、被災地の視察、応援職員と各都道府県知事との懇談・激励等を実施しました。
- ・ 「いわて三陸復興フォーラム」の開催等を通じ、防災・復興に関する取組等について全国に情報発信するとともに、復興に向けた人的ネットワークの強化に努めました。

(2) 地方分権改革の推進

- ・ 地方分権改革に関する提案募集方式による権限移譲・規制緩和を 2 件実現するとともに、市町村との合意に基づき延べ 50 事務の権限移譲を実施しました。

岩手県総務部人事課

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1
TEL019-629-5186 FAX019-629-5074
<http://www.pref.iwate.jp/>